

社会開発協力部報告書

インドネシア共和国

労働安全衛生教育拡充プロジェクト基礎調査団報告書

平成6年3月

国際協力事業団 社

108  
21.3  
SCP

# インドネシア共和国

## 労働安全衛生教育拡充プロジェクト 基礎調査団報告書

平成6年3月



国際協力事業団  
社会開発協力部

社協計
J R
94 - 017







インドネシア共和国  
労働安全衛生教育拡充プロジェクト  
基礎調査団報告書

平成6年3月

国際協力事業団  
社会開発協力部



1123547 (0)

## 序 文

インドネシアにおいては急速な工業化が進む中で、労働災害が増加しており、対応が急務となっている。インドネシア政府はこのような状況を改善するために、労使双方を含めた労働安全衛生教育の充実が重要であるとしている。そのため、本分野へのプロジェクト方式技術協力を、我が国に対し要請した。

これを受けて当事業団は、要請の背景と内容の把握を目的として、労働省労働基準局安全衛生部飛鳥滋国際室長を団長とする基礎調査団を、平成5年11月29日から12月8日までインドネシアに派遣した。

本報告書は、同調査団の現地における調査結果をとりまとめたものである。

ここに、調査の任に当たられた調査団の方々、及びご協力いただいた外務省、労働省、在インドネシア日本国大使館、インドネシア国労働省個別派遣専門家 秋元 融氏、その他関係機関の方々に、心より感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第である。

平成6年3月

国際協力事業団

社会開発協力部

部長 石崎光夫



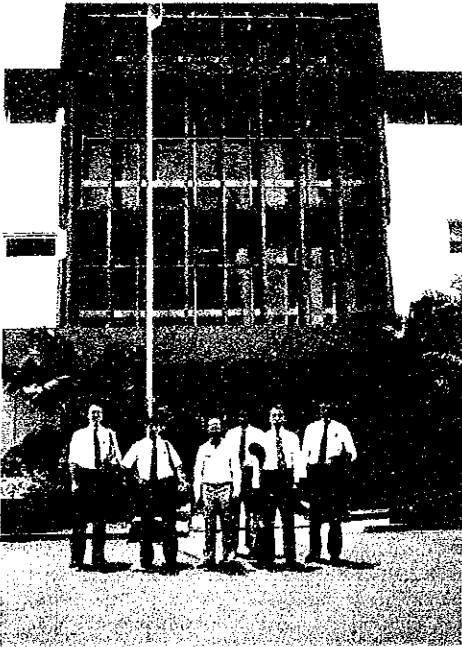
No. 1 労働省での協議

(中央右から スカルノ安全衛生局長、  
飛鳥団長、小澤団員、森戸団員、福田団員)



No. 2 BAPPENASで

(右から 秋元専門家、森戸団員、  
飛鳥団長、福田団員、小澤団員)

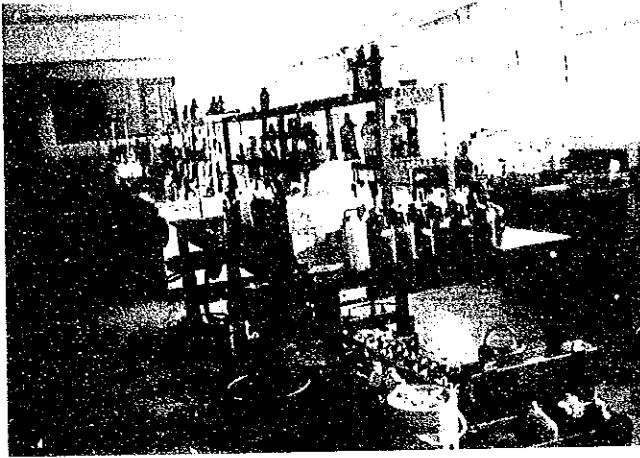


No. 3 人間工学労働安全衛生センターで

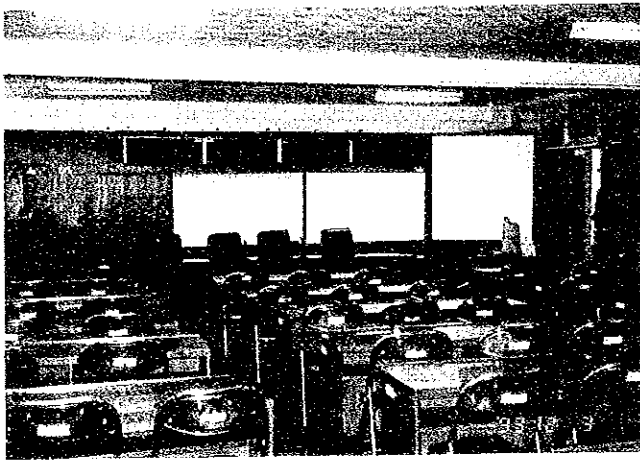
(右から 半田一等書記官、飛鳥団長、  
2人おいて福田団員、森戸団員)



No. 4 人間工学労働安全衛生センター分析室



No. 5 人間工学労働安全衛生センター講義室

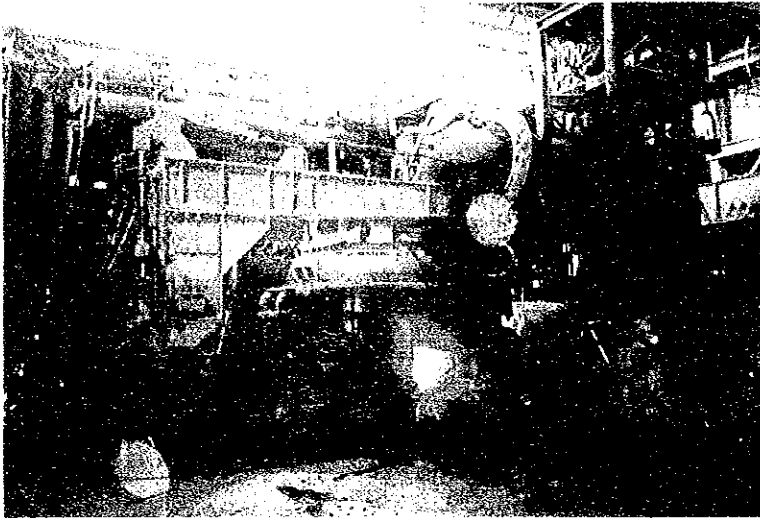


No. 6 ジャカルタ労働局安全衛生・監督課

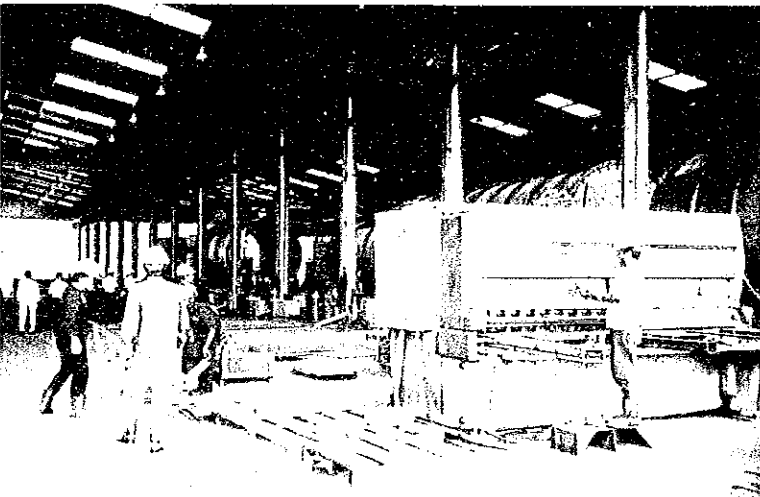




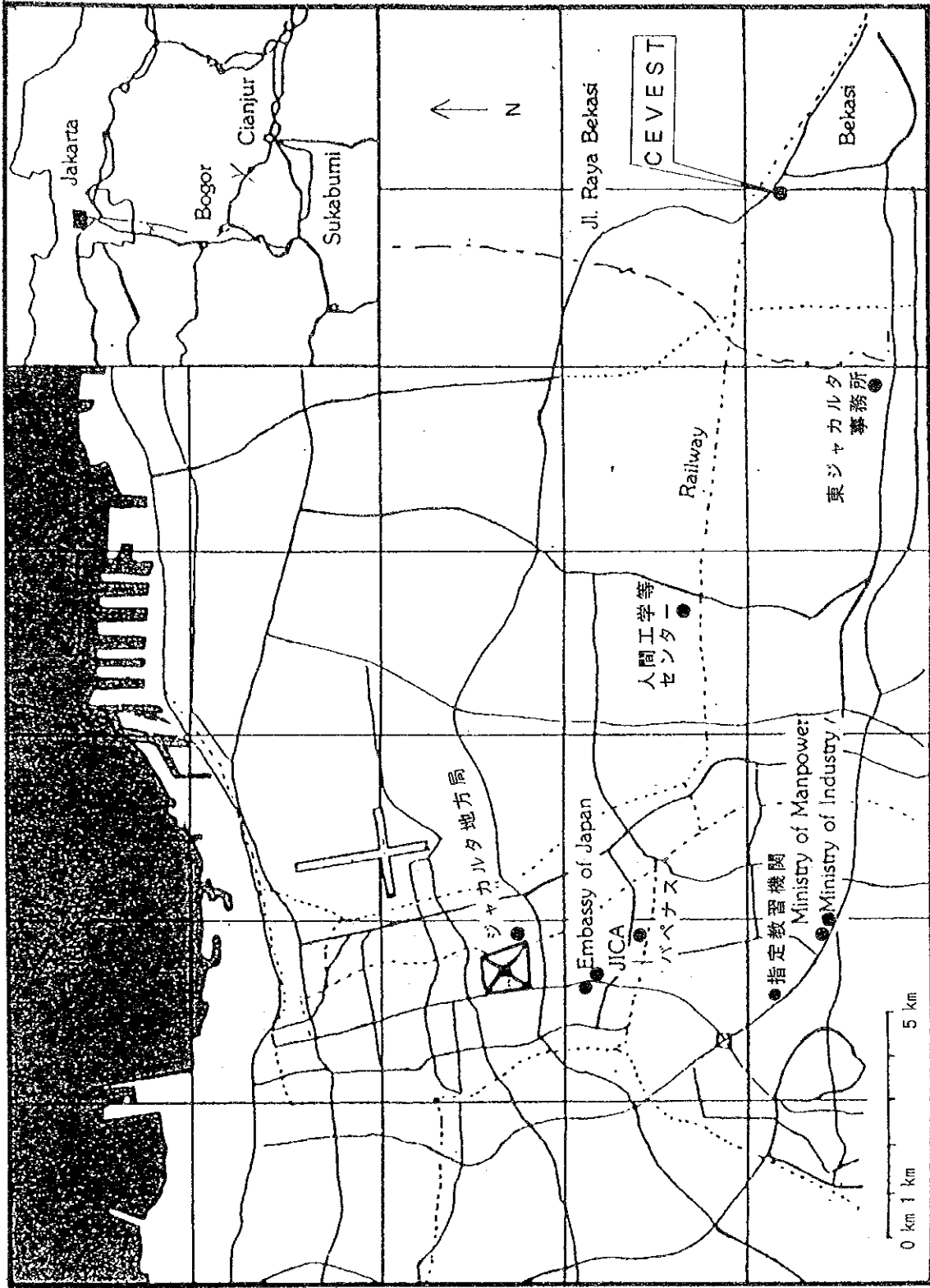
No. 7 2級ボイラー技士講習修了証授与式  
(労働省会議室、中央スカルノ安全衛生局長、  
その左右は指定教習機関の役員)



No. 8 電気炉製鉄事業場  
(P. T. JAKARTA PRIMA STEEL INDUSTRIES)



No. 9 圧力容器等製造事業場  
(P. T. SANGGAR SARANA BAJA)



[関係機関位置図]

↓ 殺虫剤工場  
↓ プンチャックへ



# 目 次

序 文  
写 真  
地 図

## I 基礎調査団の派遣

1-1	調査団派遣の経緯と目的	1
1-2	調査団の構成	1
1-3	調査日程	2
1-4	主要面談者	3

## II 要約

2-1	総括報告	5
2-2	要請背景	6
2-3	要請の概要	6
2-4	調査団の評価	7
2-5	今後の対応方針	8

## III インドネシアの安全衛生の現状

3-1	行政対象	9
3-2	労働災害発生状況	9
3-3	労働安全衛生行政と国家政策上の位置付け	11
3-4	労働安全衛生行政組織及び監督制度	12
3-5	関係法令の整備状況	15
3-6	安全衛生行政等の現状	15
(1)	予算	15
(2)	行政の重点施策	16
(3)	免許・検査制度	17
(4)	安全衛生教育	23
(5)	事業場の安全衛生対策	25
(6)	中央安全衛生協議会（DK 3 N）	25
(7)	安全衛生関係機関	26
(8)	他国及び国際機関の協力	26
(9)	労働災害補償制度	26

IV	要請内容の確認及びプロジェクトの将来構想	
4-1	要請分野	27
4-2	プロジェクト実施体制	27
4-3	サイト	28
4-4	期待される効果	29
4-5	他国及び国際機関の安全衛生分野に対する協力概要	30
V	プロジェクト技術協力の実施可能性等	
5-1	プロジェクトの実施可能性	31
5-2	今後の調査留意点	31
VI	その他	
6-1	関連訪問施設の状況	
(1)	人間工学労働安全衛生センター	33
(2)	中央安全衛生協議会（DK3N）	34
(3)	東ジャカルタ地域事務所	35
(4)	ボイラー等資格者指定教習機関	37
(5)	CEVEST職業訓練プロジェクト	37
(6)	中央安全衛生協議会既設教育コース実施場所	38
(7)	工場視察	
	（その1）圧力容器、プラント施設等製造事業場	38
	（その2）電気炉製鉄事業場	40
	（その3）殺虫剤農業製造事業場	40
6-2	関係者の意見聴取	
(1)	インドネシア経営者連盟（APINDO）	41
(2)	全インドネシア労働組合（SPSI）	41
(3)	日刊全国新聞「リパブリカ」	42

添付資料

(1) 要請書	45
(2) インドネシアの労働事情(在インドネシア日本国大使館)	62
(3) Present Situation of Industrial Accident(Dep. of Manpower)	69
(4) 労働災害統計	79
(5) An Administrative Organization On Industrial Safety And health And The Supervision System	88
(6) 労働省組織規程の改正に関する大統領令(1993年第104号)	97
(7) Status of Industrial Safety and Health Measures, National Labor Policies	102
(8) Outline of Legislation Related Industrial Safety and Health and Status of Industrial Safety and Health Education in the Legislation	106
(9) 地方労働局別事業場数及び適用労働者数	113
(10) 規制対象一覧	114
(11) ボイラー圧力容器等検査フロー等	117
(12) 国家安全衛生予算/労働局行政経費等	121
(13) 地方局別、年別送検数	123
(14) 検査機器の整備状況	126
(15) 労使関係・労働基準総局長引継ぎ書(安全衛生局の業務内容、圧力容器の意匠許 可・設置許可一覧、電気機器検査、蒸気ボイラー検査、リフト設置、防火、発電 機、安全衛生教育訓練、安全衛生管理者教育実施状況)	128
(16) OSH Training Programme Priority	149
(17) 一般公務員基本給	150
(18) ボイラー等教育修了証/安全衛生教育機関許可証	152
(19) 労働安全衛生チェックリスト (SERI A, CHECK LIST KESELAMATAN DAN KESEHATAN KERJA)	159
(20) 災害調査コード記入表/災害調査チェックリスト/災害報告のフロー	202
(21) 労働災害調査と報告手続(改正案)	210
(22) DK 3 Nの概要	222
(23) 人間工学労働安全衛生センター業務案内(AGENDA PELATIHAN)	225
(24) 同センターSite and Ground Floor Plan、組織図、教育実績	239
(25) 同センター項目別業務案内パンフレット(健康診断、作業姿勢、熱、有害業務対 策、工業廃水)	242
(26) 同センター項目別業務案内教育テキスト(農薬対策、木工作業の安全)	252
(27) 安全衛生教育カリキュラムモジュールNo.6~9	311
(28) 労働災害等に関する新聞記事	340
(29) 関連大統領令(1991年第38号)、大蔵大臣令(1989年第1232号)	341
(30) DATA KETENAGAKERJAAN(NOMOR- II (1993), NOMOR- I (1992))	352
(31) KERJA (DK 3 Nの季刊誌)表紙、目次	441
(32) その他収集資料一覧	443





# 1 基礎調査団の派遣

## 1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシアにおいては急速な工業化が進む中で、労働災害が増加しており、対応が急務となっている。特に、中小規模の企業における労働災害がその多くを占めており、政府としてはこのような状況を改善するために、労使双方を含めた労働安全衛生教育の充実が重要であるとしている。そのため、今般以下の技術協力を、我が国に対して求めてきた。（インドネシア政府提出のTORによる）

- (1) 労働安全衛生教育を行なうための手法の技術移転（地方においても行い得る手法）。
- (2) 労働安全衛生教育研修センターにおいてさらに高度な研修を行うための手法の技術移転。
- (3) 資格試験制度を取入れるための手法の技術移転。
- (4) 労働安全衛生に係る啓蒙活動の手法の技術移転。
- (5) 労働安全衛生行政の改善（法令の整備等を含む）に対する手法の技術移転。

このため、インドネシアにおける労働災害、労働安全衛生行政、政府の本分野における今後の対応方針及び具体的な計画を把握するとともに、労働安全衛生教育拡充の必要性、日本に対する要請内容の確認を行い、プロジェクト方式技術協力を実施することの妥当性、可能性及び日本側が対応できる協力の範囲を判断するために、今般、基礎調査団を派遣した。

## 1-2 調査団の構成

団長・教育試験制度	飛鳥 滋
	労働省 労働基準局 安全衛生部 国際室長
産 業 安 全	森戸 和美
	労働省 労働基準局 安全衛生部 安全課 中央産業安全専門官
労 働 衛 生	小澤 真一
	労働省 労働基準局 安全衛生部 化学物質調査課 有害性調査機関査察官
協 力 企 画	福田 義夫
	国際協力事業団 社会開発協力部 計画課 職員

1-3 調査日程

1日目	11月29日		成田発 ⇒ ジャカルタ着
2日目	30日	午前	JICA事務所打合せ
		午後	労働省 労使関係・労働基準総局訪問 国家開発計画局 (BAPPENAS) 労働担当局訪問
3日目	12月1日		労働省協議及び調査 途中、指定教習機関 (P.T. HIMPANA JASA KARYA)を訪問
4日目	2日		(第1班) ジャカルタ地方労働局及び東ジャカルタ地域労働事務所訪問 工場視察 1) ボイラ、圧力容器、プラント施設等製造事業場 (P.T. SANGGAR SARANA BAJA) 2) 電気炉製鉄事業場 (P.T. JAKARTA PRIMA STEEL INDUSTRIES)
			(第2班) 労働省において調査
5日目	3日	午前	労働省 人間工学・労働安全衛生センター訪問
		午後	(第1班) 工場視察 殺虫剤農薬製造事業場(P.T. ICI Pesticida Indonesia)
			(第2班) 中央安全衛生協議会 (DK 3 N) の安全衛生教育実施会場視察 (パン チャック)
6日目	4日		(第1班) インドネシア経営者連盟 (APINDO) 訪問 全インドネシア労働組合 (SPSI) 面談
			(第2班) CEVEST訪問
7日目	5日		資料整理
8日目	6日	午前	(第1班) 日刊全国紙“リパブリカ”主任編集員との面談
			(第2班) 労働省において調査
		午後	中央安全衛生協議会面談
9日目	7日		労働省協議 大使館、JICA報告 ジャカルタ発
10日目	8日		成田着

1-4 主要面談者

インドネシア側

- ・ 国家開発計画局 (BAPPENAS)
  - Mr. A. A. Machrany                      Head, Bureau of Manpower
- ・ 労働省 (Ministry of Manpower)
  - Mr. Suwanto                              Directorate General for Industrial Relations and Labour Standards
  - Dr. Soekarno                              Director, Occupational Safety and Health
  - Mr. Soeripto                              Director, National Center of Ergonomics, Occupational Safety & Health
  - Mr. Freddy P. Tuamelly                  Director, JAKARTA Regional Office
  - Mr. Mudjihartono                        Director, East JAKARTA Sub-Regional Office
- ・ 中央安全衛生協議会 (INDONESIA National Safety and Health Council 略称DK3N)
  - Mr. Scekotjo Joedatmodjo Chairman
- ・ 指定教習機関
  - pt. HIMPANA JASA KARYA
    - Dr. Soewarno Adi                        Director
    - Mr. Soekadir                            Director
    - Mr. Santoso B. Soedjono                Senior Consultant
    - Mr. Sumara                                Staff, Reserch and Development Department
- ・ インドネシア経営者連盟 (A P I N D O : Employer's Association of INDONESIA)
  - Mr. Hadi S. Topobroto                  Executive Director
- ・ 全インドネシア労働組合 (S P S I : All INDONESIA Worker's Union)
  - Dr. Darno Aminrachman                Director General
  - Mr. Marzuki Achmad                    Director
- ・ 日刊全国紙“リパブリカ (Republika)” 主任編集員
  - Mr. Nasiv Tamara                        Deputy Publicer
- ・ 訪問先企業
  - pt. SANGGAR SARANA BAJA
    - Mr. Adan                                 P&A Manager
    - Mr. Syamsir                              Safety Officer
  - pt. JAKARTA PRIMA STEEL INDUSTRIES
    - Dr. Atkng Hamid                         Personal Manager
    - Mr. Sarmet                                Material Manager
    - Dr. Trifenu                                Doctor
  - ICI

日本側

・日本大使館

粗 信仁

一等書記官

半田 有通

一等書記官

・JICA派遣専門家

秋元 融

社会福祉（インドネシア労働省）

内海 幸雄

CEVEST職業訓練向上計画

・インドネシア事務所

岡崎 剛一郎

所長

蔵方 宏

所員

## II 要約

### 2-1 総括報告

(1) インドネシア共和国は、近年急速な経済成長を実現しており、さらに1994年度から始まる第6次国家開発5ヶ年計画のもとで、農業中心、インフォーマルセクター中心の現在の就業構造を、より工業化、フォーマルセクター化の方向に誘導していく方針であるといわれる。

一方、労働分野においては、スハルト政権の民主化路線のなかで、労働大臣に民間実業家が登用され、失業者の減少のための雇用開発と所得の労使分配比率の労働者側への配分の改善等、積極的に労働者福祉の政策を打ち出している。

また、米国の働きかけもあって、最近、最低賃金が改訂され、またその完全実施等を求めている労働者のゼネストの動きがある等、労働分野には、最近、従来と異なる状況が見られる。

(2) このような状況のなかで、調査団は、インドネシア滞在中、労働安全衛生の現状改善に着手する本件協力要請の意義について、政府関係者のほか、労働団体、使用者団体それぞれの指導者及びジャーナリストの評価を調査したが、皆等しく、労働災害の現状を問題視し、工業化のなかで労働災害が更に増えるおそれが大きく、官民のこの分野の取組を強化すべきこと、そのために本件プロジェクトは非常に意義深いという点を強調した。

また、現労働大臣の労働者保護政策が、概ね労使団体、ジャーナリズム及び一般国民に支持されているとのコメントであり、インドネシアでは、ここに来て労働者の保護、労働福祉が社会的モメンタムを得つつあることが強く感じられた。

(3) インドネシアの労働災害の現状は、同国の労働災害統計が十分整備されていないため、詳細が把握できないが、政府に報告のあった範囲の数字で判断すると、ここ数年大幅に増加している。政府が特段有効な対策を持ちえていない状況から判断して、おそらく実態もこれに近いものであらうと思われる。

(4) 一般に、多くの国において、労働安全衛生問題は、企業の論理によれば二の次にされているのが現状であり、政府が積極的に政策を展開しない限り、状況は、好転しない。(企業が限られた優秀な人材を競争的に確保するために、自らの職場の作業環境を改善することや、生産効率の改善のための機械化、自動化等は、副次的に労働災害防止効果を持つが、途上国では、このような状況にはない。)

安全衛生問題は、労働者が危険にさらされながら仕事をすべきではないという人道的問題であるとともに、失業率が高く、また貧困層が高い比率を占めるインドネシアを含む途上国では、仕事による負傷及び職業病への罹患は、即、職を失い、家族を路頭に迷わせ、貧困層の仲間入りをすることを意味するため、貧困問題にも直結しているものである。

インドネシア政府の労働省の担当総局長及び国家開発・経済省の担当局長等との協議のなかで、同政府の本件要請への熱意が十分感じとれたところである。

(5) このようなことから、インドネシアの本要請への協力は、急速な経済発展を遂げつつあるインドネシア国において、労働災害の多発がもたらしている人道的問題、貧困問題の改善を目指すものであり、開発の歪みを是正して、インドネシアの均衡ある発展に協力するものとみることができると。

本件は、わが国が実績のある分野であり、インドネシアに十分効果的な協力が行えるものであり、本件の協力は、大いに意義があるものであると思料される。

## 2-2 要請背景

(1) インドネシアにおいては、近年、急速な工業化に伴い、労働災害が多発しており、正確な統計はないものの、報告にもとづく労働災害発生件数は、1985年から1991年の6年間で211%の増加となっている。

1994年4月から始まる第6次国家経済5ヵ年計画は、より産業発展を指向したものとなるといわれており、現在にもまして急速な工業化、企業活動の活発化が予測される。

これに伴い、危険機械、有害な化学物質の使用等、安全衛生問題は、より複雑かつ対象が広範囲となり、適切な対策がとられなければ労働災害、職業病の大幅な増加が懸念される。

(2) 一方、インドネシアにおける経営者及び労働者の安全衛生意識は、全体に低く、経営者は、災害防止の措置義務者としての認識が低く、又、労働者にも、自らの生命と健康を守るという意識が希薄であるように見られる。

このような状態では、政府の労働災害防止施策の実効は、期しがたい。

(3) インドネシア政府においては、このような現状を打開するために、労使に対する安全衛生教育を通じた安全衛生意識の高揚の必要性を強く認識しているものの、予算、ノウハウの不足等により、実態は極めて不十分な現状である。

安全衛生分野の人材が、官民共に少ないインドネシア国において、このような状況を、同国が独力で改善することは、困難であり、同様の状況を改善してきた国による援助、特に教育を通じた人材育成に関する援助が必要である。

このような認識の下にわが国に対する援助要請があったものである。

## 2-3 要請の概要

以上のような背景のもと、インドネシア政府は、関係労使に対する安全衛生教育の充実強化にあわせて労働基準監督官等の政府職員の資質向上のため、プロジェクト方式技術協力による以下の項目の指導援助を要請している。

- (1) 安全衛生教育訓練体系の整備
- (2) 教育カリキュラム及びテキスト等材料の開発
- (3) 就業制限業務についての免許試験手法の開発及び試験員の教育訓練
- (4) 危険有害業務従事者の実技教育用機材等安全衛生教育に必要な一定の機材の供与

本分野については、昭和62年から個別専門家が協力してきた経緯があるので、その実績を踏まえて協力を行うことを要請している。

なお、調査団派遣に先立ち非公式に安全衛生教育を実施するためのセンターの建設に関してもわが国に対し無償資金協力の要請があるとの情報が伝えられていたが、直接インドネシア政府労働省のスワルト担当次官に確認したところ、「そのようなことが実現すれば、ありがたいが、そのために技術協力が大幅に遅れることは望まないこと、技術協力の円滑な開始のために必要であれば、インドネシア政府が責任を持って、建物を用意すること、建物は、既存のものの改造で望むつもりであること」が表明された。

#### 2-4 調査団の評価

- (1) 本要請分野は、広範な労働安全衛生の協力項目のなかで、「教育」という分野と方法に絞られているため、協力の実施に当たって目標の樹立と協力実績の評価が行いやすいメリットがある。

また、この分野におけるカリキュラム及び機材の開発指導等については、わが国では既に確立しており、十分に協力可能な内容である。

インドネシア国とわが国の産業の実態、文化的背景、及び教育制度の違い等に考慮しつつ、わが国で実施しているものをインドネシアの実態に合うものに作り替えて行くことが基本になると考えられる。

その場合、機材等は、英語でなくインドネシア語によることが必要である。

- (2) 但し、要請内容のうちの、免許試験手法の開発と試験員の教育訓練については、法令が十分整備されていない。

本プロジェクトの中で、極めて国内的な事情に影響され、タイムスケジュールの立たない法令の整備を含めて協力することは、プロジェクト協力に適したものでないと判断される。

本分野は、インドネシア政府が、法令を整備することが先決であり、プロジェクトによる協力はボイラー、クレーン等現在実施されているものに当面限定して行うことが現実的である。

- (3) 機材供与については、要請書によれば、安全衛生教育をバックアップするラボの設置とそれに必要な設備、機材も含まれており、広範囲な要請となっているが、現実的な協力とするためには、視聴覚機器及び実技教育用の安全衛生機器等を中心としてしぼり込むことが必要である。その場合には、金額的にもプロジェクト技術協力として平均的な規模になると考えられる。

- (4) 使用者及び労働者等の安全衛生意識の高揚を図るための手法としては、教育を充実させることがすべての基本であり、また効果的であるので、本件要請に対する協力は、インドネシア国の実情を踏まえた現実的なものであり、今後の同国の安全衛生水準の向上に対する貢献度の高いものになると評価される。

従って、インドネシア側の受入れ体制に特段の支障が生じないかぎり、協力実施の方向で検

討することが適当である。

(5) 本件協力に際しては、

- ① 既存施設の最大限の利用
- ② 労働省産業安全局を中心とした、関係機関の有機的統合、協力体制の確立
- ③ 教育内容、設定コースは、基礎的なものに的を絞ってインドネシアの実情に照らして現実的な対応を行うこと

が留意すべきポイントとなると考えられる。

さらに、インドネシア政府は、「中小企業」の安全衛生水準の向上を重点としたプロジェクトの実施を希望している。

しかしながら、インドネシアの本分野の進行段階を考慮すれば、最も問題が多い中小企業の安全衛生水準の向上を、インドネシア安全衛生行政の最終目標として協力の視野に入れつつも、まずは官民に安全衛生分野の人材を育てることが重要であり、そのため、民間における安全衛生活動の牽引力として、中堅以上の企業のレベルアップを当面の目標に協力を進めることが妥当であると考えられる。

また、インドネシア政府は、本安全衛生協力をジャカルタ周辺に留めることなく、全国的な実践、展開を視野に入れている。

この点については、はじめにジャカルタをナショナルセンターとして、協力の原形を作り、しかる後に、バンドン、スラバヤ、メダン等の地方中核都市で、地方労働局の体制整備と地方の民間安全衛生機関の育成、強化を図りつつ展開を図っていくことが現実的であると考えられる。

## 2-5 今後の対応方針

要請内容は、趣旨として概ね妥当であると判断される。このため、協力の内容及び先方の実施体制について詳細に協議するため、早期に事前調査団の派遣を行うことが必要である。

特に、協力の実施のためには、先方の実施責任体制の確定（労働省安全衛生局と中央安全衛生協議会（DK3N）の関係をどのように整理するか）及び協力実施の拠点（先方は、人間工学労働安全衛生センターを改装する旨表明している）の確定が必須であるので、事前調査団においては、この点再確認の上、協力事項の詳細の協議に入る必要がある。



### III インドネシアの安全衛生の現状

#### 3-1 行政対象

1991年現在、インドネシアの総人口186百万人のうち、就労意欲を持つものは78百万人であり、これらの者がインドネシア労働省の究極の行政対象となる。完全失業者は2百万人で、76百万人が何等かの職に就いているが、このうち30百万人程度は週労働時間が35時間未満の不完全就業者である。

1981年法No.7により、労働者数5人以上又は一定額以上の給与を支払う事業場を各種労働基準に関する法の適用事業場とし、届出を義務付けているが、現在、140千社余りから報告がなされている。表-1に示すとおり1988-1992年で約35%の増加である。このうち、労働者数が100名を越える企業は8%に留まり、73%は従業員数25名以下となっている。また、適用事業場で雇用される労働者数は、6百万人余であり、同期間に約60%増加している。

表-1

年	全事業場数	労働者数別事業場数			全労働者数
		100人以上	25-100人	25人未	
1988	105,209	7,453	16,550	81,206	3,766,868
1989	115,033	7,784	18,043	89,206	4,213,480
1990	121,370	8,291	19,291	93,788	4,566,315
1991	129,250	10,669	21,783	96,788	5,386,623
1992	140,889	11,346	25,861	103,046	6,128,028

データ出所：労働基準局 (Directorate of Labor Standard)

#### 3-2 労働災害発生状況

報告に基づく災害発生件数は、全体では17,775件(1991年)となっており、1985年の5,726と比べると6年間で211%増加している。業種別で見ると、製造業の230%増及び農業の100%増が目立っている。鉱業は減少傾向であり、その他の業種では横ばいである。(表-2)

一方、労働者が被災した場合の治療費等を補償する労災保険の給付件数では、1988年の18,633件から1992年には35,274件へと4ヶ年で約倍増している。(表-3)

インドネシアでは、未だ、災害発生時の報告提出率がかなり低く、これらの数字がインドネシアの実態を適切に表しているとは考えにくい。政府の取り組み強化、事業者の遵法精神の高揚等により、徐々にではあるが、労働災害に関する統計の信頼性は向上していると考えられる。

表-2 INDUSTRIAL ACCIDENT BY SECTOR

SECTOR	1987	1988	1989	1990	1991
1. AGRICULTURE	691	1,373	1,919	1,391	1,435
2. MINING	1,073	710	723	674	648
3. MANUFACTURING	4,065	5,338	8,545	10,642	13,280
4. ELECTRIC & GAS	365	299	178	192	118
5. CONSTRUCTION	702	1,097	1,619	1,350	1,005
6. TRADE	311	391	477	442	451
7. TRANSPORT AND COMMUNICATION	298	319	495	444	360
8. FINANCIAL	167	142	159	174	208
9. SERVICES	54	169	188	201	270
	7,726	9,838	14,303	15,510	17,775

SOURCE : Directorate of Labour Standard

表-3 TOTAL ACCIDENT AND CONSEQUENCES

No.	YEAR	CASES	CURE	DISABILITY			DEAD
				PERMA- NENT	TEMPO- RARY	FUNO- TION	
1.	1988	18,633	15,864	187	933	1,120	560
2.	1989	22,665	19,462	227	1,133	1,360	483
3.	1990	23,994	19,895	260	1,200	1,440	1,200
4.	1991	30,661	26,055	307	1,533	1,540	1,226
5.	1992	35,274	29,983	353	1,764	2,116	1,058
		131,257	111,568	1,333	6,563	7,576	4,527

SOURCE : PT. ASTEK (PERSERO)

年齢別では被災者が20才代である災害が5割以上を占める。20才代の労働力構成比との比較では、約倍の発生率を示しており、被災者の代替が比較的容易にできることの反映ともとれる。

社会の関心を呼んだ重大な災害としては、表-4に掲げるものがある。基本的な安全対策が採られていれば防げたものが多く、日本で20数年前に頻発していた災害と同じタイプの災害である。

調査団は、事業場の規模別の災害発生状況にも興味を持っていたが、統計がとられておらず、資料の入手はできなかった。

表-4 SERIOUS ACCIDENT IN WORK PLACE ACT. No.1 YEAR 1970

No.	DATA	TYPE OF ACCIDENT	TOTAL OF VICTIM			NOTE
			死亡	傷害	軽傷	
1.	29 Agt 1991	Collapse of Scaffolding (足場の倒壊)	7	7	6	PT. Jaya Konstruksi
2.	- July 1992	Amoniak Transport Tank (タンクローリーの転倒)	8	(200名以上が被災、詳細不明)		PT. Pupuk Kujang
3.	10 Agt 1991	Collapse of Ducting Exhaust (建設中のビルの天井の崩壊)	2	2	3	PT. Jaya Konstruksi
4.	4 March 1993	LPG Explosion (LPGタンクの爆発)	-	9	-	Pertamina Distributor
5.	17 Sept 1993	Collapse of Steel Construction Roof (鉄骨屋根の崩壊)	1	8	14	PT. Sumber Sendang Kawai

### 3-3 労働安全衛生行政と国家政策上の位置付け

インドネシアにおける国家施策は、以下のような体系下にある。

\* 1945年インドネシア国憲法 (第27条第2項)

「すべての国民は、雇用を受け、人間性を保つにふさわしい生活を送る権利を有する。」  
(本規程は、適切な雇用機会、安全衛生が確保された職場環境、調和のとれた労使関係及び人としての尊厳をもった生存にふさわしい賃金体系をめざすものと解されている。)

\* General Guidelines of State Policy

「労働者保護に関する政策は、賃金、労働条件、労使関係、安全衛生及び治安の向上をめざすものとする。」

\* 国家開発5ヶ年計画 (REPELITA)

・ 第5次計画 (1989~1993年度)

第16章 労働力・・・労働省の3つの主目標

- a. 規律ある、生産性の高い労働力の創出
- b. パンチャシラ (インドネシアの5原則) 精神に基づく安定的、平和的かつダイナミックな労使関係の創出
- c. 労働者の福祉及び安全衛生の推進

・ 第6次計画 (1994~1998年度)

第6次計画における主要7プログラム (第Ⅲ部 The Main Policy)

- a. 全国的雇用計画
- b. 労働市場情報システム
- c. 若年労働者の専門家としての自立

- d. 徒弟制度
- e. パンチャシラ精神に基づく労使協調及び労働者保護
- f. 海外への労働力の提供
- g. 労働者組織の展開

### 3-4 労働安全衛生行政組織及び監督制度

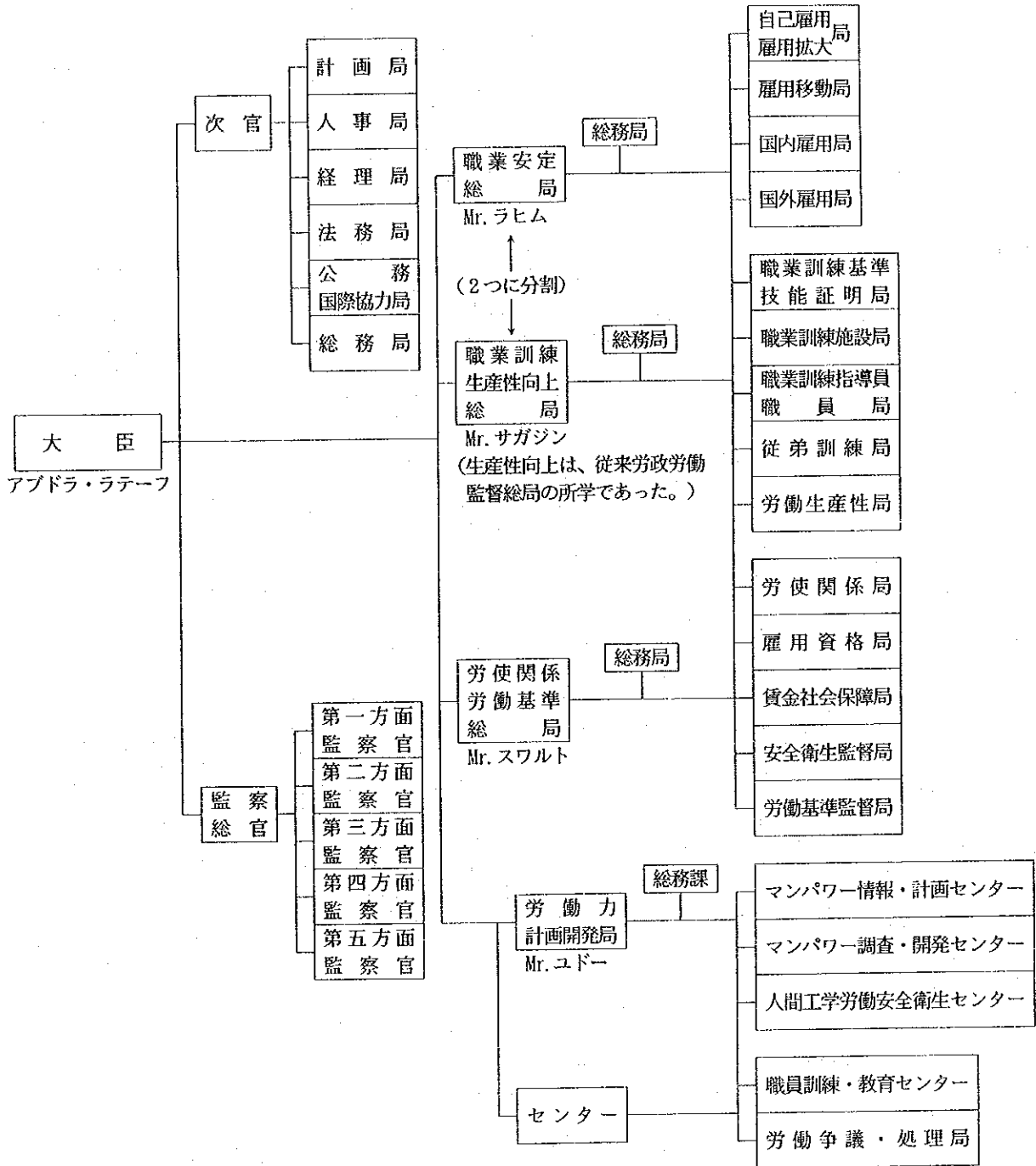
労働省は、1945年に設置された。約21,000人の職員を擁し、うち3,000人は本省に、残りは、27の県単位に設置されている地方局（KANWIL）及び全国179箇所の地方事務所（KANDEP）に勤務している。1993年11月5日大統領令No.83により、労働省の機構改変があり、2総局制から3総局制となった。（図-1）

労働安全衛生を担当する部局は安全衛生監督局であり、労使関係・労働基準総局長（以下、「総局長」という。）の管轄に属する。局以下の新組織体制については、未だ公表されていないので、以下は組織改正以前のものについての記述である。

図-1 新労働省組織図

(1993.11.5 大統領No.83)

1993.11.5



安全衛生局には5課（安全衛生計画課、建設・機械安全課、電気安全・防火課、ボイラー・圧力容器課、労働衛生課）及び秘書室が設置されており、約130名の職員が業務に当たっている。

人間工学労働安全衛生センターは、産業医等に対する研修、企業における環境測定、労働衛生に関する研究、大学との提携による研修等を実施している。従前、次官に直属の組織であったが、組織改正により、労働力計画開発局（いずれの総局にも属さない新設局）に属することとなった。

監督官は、総局長により指名される。1984年に、統合監督官制度が導入され、監督官は、安全衛生及び一般労働条件双方の監督に当たることとなった。標準的には、大卒入省後、6ヶ月の研修を経て統合監督官となり、2年以上の業務経験及び3ヶ月の研修を受け、安全監督官、又は、一般労働条件監督官として発令される。現在、1,134名の監督官が任命されており、530名の安全監督官、437名の一般労働条件監督官及び167名の統合監督官が、表-5に示すように、各地方局に配置されている。

表-5

N O	KANWIL	KONDISI PELITA V							
		JUMLAH PERUSAHAAN DI KANWIL			JUMLAH T.K.	JUMLAH KANDEP	JUMLAH PENGAWAS		
		BESAR	MENGH.	KECIL			KK	PP	TP
1	ACEH	124	368	2918	103997	4	7	10	2
2	SUMUT	925	3386	6412	556075	10	23	26	13
3	SUMBAR	121	640	3038	73765	4	31	12	2
4	RIAU	267	602	2177	154859	6	11	14	5
5	JAMBI	112	288	1370	74099	4	10	6	2
6	SUMSEL	221	757	4038	208416	7	25	17	6
7	BENKULU	17	23	1841	25371	4	6	6	5
8	LAMPUNG	102	507	3608	91962	4	9	12	4
9	DKI JAYA	2162	5018	13883	980045	5	38	65	21
10	JABAR	2212	3998	11349	1282749	20	45	39	36
11	JATENG	919	1995	10624	602267	22	53	43	17
12	DI YOGYA	114	494	3683	77278	5	13	11	1
13	JATIM	2258	4224	15430	1100968	24	60	37	23
14	KALBAR	122	362	1984	66951	4	8	12	2
15	KALTENG	127	121	407	45225	5	4	6	3
16	KALSEL	184	399	2236	100505	5	4	6	3
17	KALTIM	403	752	2424	200730	6	10	8	1
18	SULUT	39	102	2322	30794	4	1	6	5
19	SULSEL	108	458	4790	88354	6	12	13	9
20	SULTENG	53	240	1495	28960	4	7	12	2
21	SULTRA	27	166	1213	27624	3	12	11	2
22	BALI	150	476	1341	72058	2	9	5	2
23	NTB	32	187	1798	27306	3	6	3	5
24	NTT	22	80	920	12242	5	32	12	7
25	MALUKU	33	65	1172	38934	4	10	7	1
26	IRJA	73	120	1504	50903	8	8	6	2
27	TIMTIM	11	15	112	5591	1	4	1	3

### 3-5 関係法令の整備状況

安全衛生関係の分野における主要なものとしては、1969年 Act No.14 労働者の基本的権利に関する法律、1970年 Act No.1 労働安全衛生に関する法律、1951年 Act No.2 労働者の補償に関する法律（1992年 Act No.3により改定）がある。これらを含め、現在64の法令（法律-3（Act：国会で制定されたもの。）、オランダ統治時代に制定された規則-7、大統領令-1、労働大臣令-25、その他）が施行されているが、これらが、複雑に絡み合っており、また、充分でない分野もある。整理・充足について、労働省は必要性は感じているものの、実施について目処が立っていない状況である。

労働安全衛生に関する法律は、11章、18条から成るもので、達成すべき安全な状態、監督、労働者教育、安全衛生委員会、災害報告、事業者の義務、その他に関する基本的事項を定めている。本法律の施行のため、29の規則、大臣令等が施行されている。

### 3-6 安全衛生行政等の現状

#### (1) 予算

労働省予算は、各総局長が支出の権限を持っており各局に配分される。省全体、関係総局の予算等の全体像については、明らかにされておらず、調査期間中にはつかめなかった。

安全衛生局関連の人件費等を除く活動費（プロジェクト経費及び経常経費）は、表-6のとおりであり、プロジェクト費（安全教育関連経費）は、1989年度に比べ1993年度では2.5倍に伸びたものの、総額5億ルピア（約25百万円）で不十分な状態である。また、経常経費は1993年度で19百万ルピア（約1百万円）と極めて少なく、過去の伸びは物価上昇分と同じかそれ以下である。

表-6. 1 OCCUPATIONAL SAFETY AND HELATH  
BUDGET BY THE NATIONAL DEVELOPMENT  
PROGRAMME (REPELITA V)

No.	YEAR	TOTAL OF BUDGET (Rp)
1.	1989/1990	194,478,000,00
2.	1990/1991	390,746,000,00
3.	1991/1992	474,611,000,00
4.	1992/1993	498,450,000,00
5.	1993/1994	500,000,000,00

表-6. 2 Daftar : Perincian Kegiatan untuk Direktorat B.N.K.K. selama 5 tahun.

No.	Kegiatan	1989/1990	1990/1991	1991/1992	1992/1993	1993/1994
1.	Honorarium Dewan Keselamatan Kerja. [National Safety Councilの運営費]	Rp. 3.600.000,-	Rp. 3.600.000,-	Rp. 3.600.000,-	Rp. 4.600.000,-	Rp. 4.600.000,-
2.	Pengelolaan hasil kunjungan ke Perusahaan. [監督結果等分析費 チェックリスト作成費]	Rp. 1.488.000,-	Rp. 1.488.000,-	Rp. 1.488.000,-	Rp. 1.488.000,-	Rp. 1.488.000,-
3.	Biaya kunjungan ke Perusahaan-Perusahaan. [監督指導費 (交通費)]	Rp. 3.430.600,-	Rp. 3.072.000,-	Rp. 3.072.000,-	Rp. 4.434.400,-	Rp. 4.344.400,-
4.	Pembuatan Buku Laporan. [報告書作成 (総計費)]	Rp. 1.200.000,-	Rp. 1.200.000,-	Rp. 1.200.000,-	Rp. 1.200.000,-	Rp. 1.200.000,-
5.	Bensin untuk operasional. [ガソリン代 (車5台)]	Rp. 6.000.000,-	Rp. 6.000.000,-	Rp. 6.000.000,-	Rp. 6.000.000,-	Rp. 6.000.000,-
6.	Penyusunan Buku Pedoman Tehnis. [技術指導等作成費用]	Rp. -	Rp. 784.000,-	Rp. 784.000,-	Rp. 1.000.000,-	Rp. 1.200.000,-
J U M L A H :		Rp. 15.718.600,-	Rp. 16.144.000,-	Rp. 16.144.000,-	Rp. 18.722.400,-	Rp. 18.922.400,-

Jakarta, 4 Desember 1993

地方局分の予算については、各局において独自に財政当局に対し予算要求する部分があるとのことで、実態はつかめなかった。ただし、本省において行っている備品（教育・検査機器）についての調査（現在集計中）、ジャカルタ局及び東ジャカルタ事務所を訪ねた印象等から、極めて貧弱な予算であることが、容易に推察された。

## (2) 行政の重点施策

1970年の安全衛生法の施行以来これまでは、啓蒙を中心に活動を行い、違反者に対し、罰則の適用を積極的に行うことは、意識的に避けられてきた。これまで、重点的に取り組まれてきた施策は、(1)企業内安全衛生委員会を設置させ機能させること(労働者数100名以上の事業場)、(2)労働安全衛生キャンペーン(1回、30日間/年、全国大会、優良事業場表彰等の実施)を通じ、安全衛生活動の啓蒙を行うこと、及び(3)安全衛生教育の実施及び実施に必要な教材などの開発を行うことであるといえる。

90年代に入り、監督官(検査官)の体制が、従前との比較では整ってきたこともあり、未検査機械設置者等の違反者に対する法的措置を取るようになってきた。今後も啓蒙活動が中心となろうが、監督権限をベースにした取締り・指導にも力を入れていくものと考えられる。



## (3) 免許・検査制度

ボイラー及び圧力容器（1，2，3級）、クレーン（1，2級）、フォークリフトの運転、ボイラー等の溶接業務については就業制限を課し、ライセンスを与えている。1992年に発行したライセンスは、ボイラー及び圧力容器：1,263、フォークリフト：520、クレーン：340、溶接：976である。（表-7）

また、ボイラー等検査官については、国の検査官の不足から、民間検査官を年間20～30人程度養成している。（表-8）

表-7 Jumlah Perizinan, Penge sahan &amp; Sertifikat Tahun : 1989-1993.

No.	U r a i a n	1989	1990	1991	1992	1993
1	Ijin pemakaian lift	257	233	187	446	388
2	Ijin pemasangan lift	264	294	435	507	374
3	Pengesahan gambar rencana :					
	a. Ketel uap	115	94	107	109	84
	b. Bejana Uap	108	184	229	169	149
	c. Bejana tekan	116	194	390	418	360
4	Pengesahan pemakaian crane	-	-	-	111	-
5	Pengesahan tangki penampung	-	-	-	-	-
6	Pengesahan pemasangan instalasi :					
	a. Listrik					
	b. Lift	5	-	1	5	7
	c. Pengatur petir	-	-	-	12	-
	d. Kebakaran	12	12	7	6	5
	e. Pesawat angkat/angkut	-	-	-	18	-
	f. Motor diesel	-	-	-	79	-
7	Sertifikat operator :					
	a. Pesawat uap	1.108	951	1.282	1.263	599
	b. Crane	-	379	203	340	211
	c. Forklit	-	379	203	520	358
8	Sertifikat juru-las :					
	a. Klas I	57	50	126	132	53
	b. Klas II	4	2	7	9	11
	c. Klas III	-	-	16	1	-
	d. Posisi	215	83	414	834	463
9	Penggunaan Pestisida	-	38	56	62	58
10	Dokter pemeriksa kesehatan TK	134	56	16	4	27
11	PB(Menguji plat ketel tua).	90	34	15	39	31

表-8 Jumlah Lembaga K3 & Ahli K3 Tahun : 1989-1993.

No	Uraian	1989	1990	1991	1992	1993
1	Perusahaan Jasa Teknik K3 & Ahli K3 :					
	a. Uap & bejana tekan (ボイラー)	10/85	11/39	7/25	10/26	7/24
	b. Angkat / angkut (クレーン)	20/20	1/1	2/2	1/1	3/9
	c. Kesehatan kerja	2	1/	1	1	1
	d. Lembaga Diklat/Perusahaan	-	-	-	17	-

特定の機械については製造許可証を発行している。13種の機械に対し、1992年に許可した件数は、1,880件である。これらの機械等については設置時にも検査を行っているが、検査件数、有効期間の更新時の検査件数については不明であった。製造許可・検査許可・検査等に関する手続きフローチャートは、図-2のとおりである。

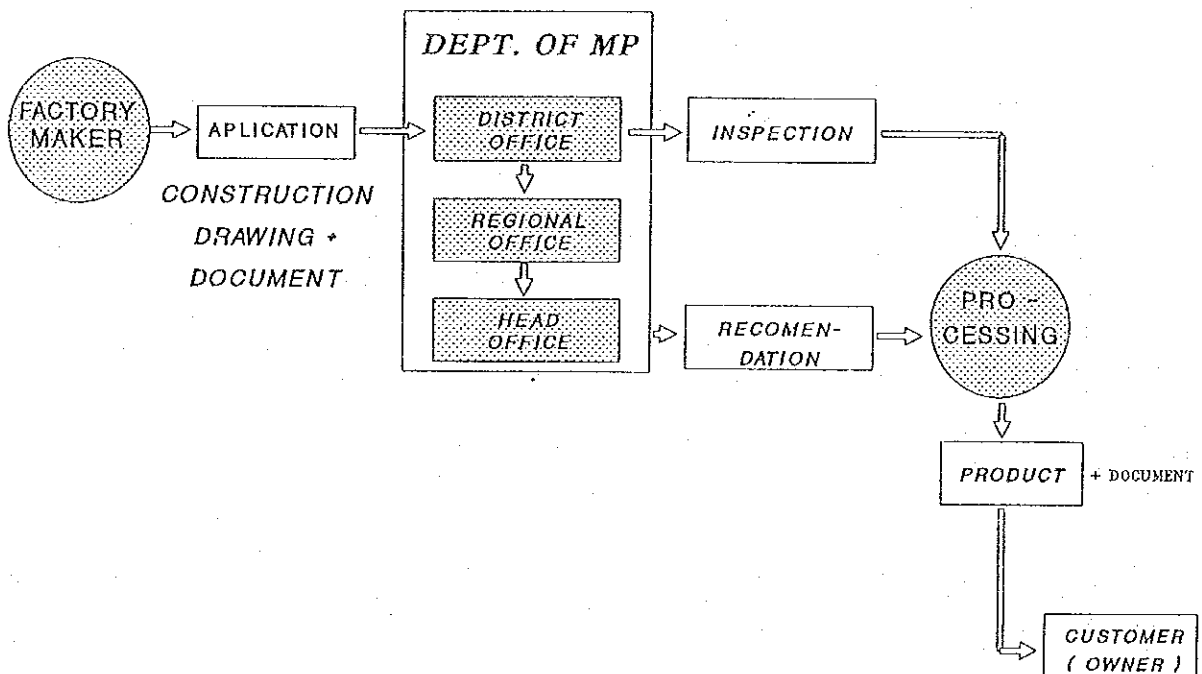


図-2 BOILER & PRESSURE VESSEL MAKING PROCEDURE

表-9に掲げる77種の機械、職務等については、設置時等に監督官のチェックを受けなければならないとされている。(これらについての法令上の根拠、オペレーター等の資格、定期点検の頻度等は同表各欄のとおり)

表-9. 1

NO.	GISYEK	PERATURAN	LISENSIS/JIN	PERIODE/INSPEKSI	PERSYARATAN
1.	KESEHATAN KERJA				
1.01	Pengolahan Limbah Industri	P M	-	1/Year	-
1.02	Bahan Kimia Industri	P M	-	-	Training
1.03	Pestisida	P P	Recomendation	2/Year	Training
1.04	Alat dan Instalasi Ventilasi	P M	-	1/Year	-
1.05	Sarana P3K	P M	-	-	Training
1.06	Jenis Alat Pelindung Diri	K M	Recomendation	1/Year	-
1.07	Fasilitas Saniter	P M	-	1/Year	-
1.08	Kantin/Katering	I M	Recomendation	1/Year	-
1.09	Dokter Pemeriksa	P M	Lisence	1/Year	Medical graduate
2.	UAP DAN BEJANA TEKAN				
2.01	Ketel Uap	U U	Working	1/1 ; 2 ; 3 Year	Operator
2.02	Bejana Uap	idem	idem (A) E	1/4 Year	-
2.03	Pemanas Air	idem	idem	idem	-
2.04	Pengereng Uap (Super Heater)	idem	idem	idem	-
2.05	Penguap	idem	idem	idem	-
2.06	Botol Baja	P M	idem	idem	-
2.07	Bejana Transport	idem	idem	idem	-
2.08	Bejana Stasioner	idem	idem	idem	-
2.09	Pesawat Pendingin	idem	idem	idem	-
2.10	Ketel Air Panas (Hot Water Boiler)	U U	idem	idem	Operator
2.11	Ketel Minyak	idem	idem	idem	idem
2.12	Instalasi Pipa Bertekanan	U U	idem	-	-

表-9. 2

No.	OBJEK	PERATURAN	LISENSI/ILM	PERIODE/INSPEKSI	PERSYARATAN
3.	MEKANIK				
3.01	Mobil Crane	P	Lisence	1/Year	Operator
3.02	Crawler Crane	I	idem	I	idem
3.03	Tower Crane	I	idem	I	idem
3.04	Overhead Travelling Crane	I	idem	I	idem
3.05	Pedestal Crane	I	idem	I	idem
3.06	Gantry Crane	P	idem	I	-
3.07	Eskalator	P	idem	I	-
3.08	Ban Berjalan	P	idem	I	-
3.09	Rantai Berjalan	P	idem	I	-
3.10	Truk Angkutan	P	-	P	Operator
3.11	Truk Derek	P	-	P	idem
3.12	Traktor	I	idem	I	idem
3.13	Gerobak Dorong/Tarik	I	-	I	-
3.14	Forklift	I	idem	I	Operator
3.15	Slug Lih (Kereta Gantung)	I	idem	I	idem
3.16	Slug Clamber (Gondola)	I	idem	I	idem
3.17	Lokomotif	UU	Lisence	6	idem
3.18	Gerbong	UU	idem	I	-
3.19	Jalan Ril Industri	UU	-	I	-
3.20	Motor Diesel	UU	-	I	Operator
3.21	Motor Bensin/Gas	UU	-	I	idem
3.22	Turbin Uap	PM	-	I	idem
3.23	Motor Uap	I	-	I	idem
3.24	Turbin Gas	I	-	I	idem
3.25	Motor Listrik	I	-	I	idem
3.26	Turbin Air	P	-	I	Operator
3.27	Kincir Angin	P	-	I	idem
3.28	Alat Transmisi Tenaga Mekanik	P	-	I	idem
3.29	Mesin Perkakas	P	Lisence	I	idem
3.30	Mesin Produksi	P	idem	I	-
3.31	Deput/Tanur Tinggi	P	idem	I	-
3.32	Alat Pengerin g/Oven	I	idem	I	-
3.33	Pesawat Karbid	I	idem	I	-
3.34	Tangki Apung	I	-	I	-
3.35	Perancah	I	-	I	-
3.36	Peluncur/Talangan	I	-	I	-
3.37	Molen	I	-	I	-

表-9. 3

No.	OBJEK	PERATURAN	LISENSI/IN	PERIODE/INSPEKSI	PERSYARATAN
4.	LISTRIK & PENANGG. KEBAKARAN				
4.01	Instalasi Deteksi + Alarm	P M	Lisence	1/Year	
4.02	Instalasi Pemadam Kebakaran APAR	idem	Recomendation	idem	
4.03	Instalasi Pemadam Kebakaran Hydrant	Manual	Lisence	idem	
4.04	Instalasi Pemadam Kebakaran Sprinkler	P M	-	idem	
4.05	Instalasi Otomatis Integrated System Halon	idem	-	idem	
4.06	Instalasi Otomatis Integrated System CO2	idem	-	idem	
4.07	Instalasi Otomatis Integrated System Busa	idem	-	idem	
4.08	Unit Mobil Pemadam	Manual	-	idem	
4.09	Pembangkit Listrik - Generator	P M	Lisence	1/2 Year	Operator
4.10	Pembangkit Listrik - Konventor	idem	idem	idem	
4.11	Saluran Listrik Udara	idem	idem	idem	
4.12	Saluran Listrik Dalam Tanah	idem	idem	idem	
4.13	Saluran Listrik Bawah Air	idem	idem	idem	
4.14	P a n e l	-	-	idem	
4.15	Instalasi Penerangan	idem	-	idem	
4.16	Pengaman Listrik	idem	Lisence	1/Year	
4.17	LIR Barang	idem	idem	1/2 Year	
4.18	LIR Orang	idem	idem		
4.18	Instalasi Penyalur Petir	idem	idem		
4.20	Pesawat Lsa Listrik	-	idem		

\* UU = UNDANG-UNDANG  
 \* PP = PERATURAN PEMERINTAH  
 \* PM = PERATURAN MENTERI  
 \* KM = KEPUTUSAN MENTERI  
 \* ID = INSTRUKSI DIRJEN

(4) 安全衛生教育

法に基づく安全衛生教育は、現在11コースが開設されている(表-10の IN OPERATION欄がYESであるもの)。このうち就業制限に係るものは5コースである。これらは、各事業場で実施されている General Safety Trainingコースを除き、総局長認定の民間教育機関で実施されている。民間教育機関は、全国で43機関認定されているが、インストラクターには、労働省の監督官等が当たる場合がほとんどである。出張による教育を幾分か行っているが、ほとんどはジャカルタにおける教育である。

表-11の IN PLANNING欄が YESのもの(7コース)は、現在未実施の教育コースの内、優先順位が最も高いもので、実施準備に入っているものである。

テキスト、補助教材(OHPシート)等は、原稿を労働省が作り、無償で民間機関に提供し、印刷・販売を行わせている(依頼している)状況である。

ボイラー・クレーンの免許取得のための教育の期間・費用の例は、以下のとおりである。なお、受講料の差は、施設・設備の借上げ費の差であるとの説明があった。

- ・ボイラー2級(12日間)受講料+試験費用:70万ルピア(約3.7万円)
- ・クレーン2級(12日間)受講料+試験費用:95万ルピア(約5万円)

表-10 OSH-TRAINING PROGRAMME PRIORITY

NO.	TYPE OF TRAINING	DURATION DAYS	IN PLANNING	IN OPERATION	CURICULA	TEXT BOOKS	INSTRUCTOR
I.	<u>NON CERTIFICATION</u>						
1	General Safety Training	2	-	Yes	Yes	Yes	Yes
2	OSH. Management	6	-	Yes	Yes	Yes	Yes
3	Safety Committee Members	6	-	Yes	Yes	Yes	Yes
4	Safety Supervisor	6	-	Yes	Yes	Yes	Yes
5	Chemical Safety	6	-	Yes	Yes	Yes	Yes
II.	<u>SERTIFICATION</u>						
1	Fire Fighting Brigade	12	Yes	-	-	-	-
2	Safety Officer	12	Yes	-	-	-	-
3	Paramedical	12	Yes	-	Yes	-	-
4	Medical Doctor Company	12	-	Yes	Yes	Yes	Yes
5	Crane Operators	6 - 18	-	Yes	Yes	Yes	Yes
6	Forklift Operators	6 - 12	-	Yes	Yes	Yes	Yes
7	OSH EXPERT / INSPECTOR :						
	a. General Safety, Factory	24	-	Yes	Yes	Yes	Yes
	b. Boiler & Pressure Vessel	42	-	Yes	Yes	Yes	Yes
	c. Building Construction	24	Yes	-	-	-	-
	d. Building Construction	24	Yes	-	-	-	-
	e. Electrical Safety	24	Yes	-	Yes	-	-
	f. Fire Prevention	24	Yes	-	Yes	-	-
	g. Lifting Appliance	42	-	Yes	Yes	Yes	Yes

人間工学・労働安全衛生センターにおいても、安全衛生教育が実施されている。これまで、産業医（3ヶ月）については5,270名、産業看護師4,499名の研修を行う等かなりの実績がある。全部で6コースが開設されており、これまでの累計は13,539名で、年当たり1,000人前後である。

(表-11)

表-11 Realisasi Kegiatan selama Repelita V Puspertes

(第5次国家5ヶ年計画の実績)

No	Sumber dana/ Kegiatan						Jumlah	Keterangan
		89/90	90/91	91/92	92/93	93/94		
1	2	3	4	5	6		7	8
1	Pemantauan Lingkungan dan Kesehatan Kerja (労働衛生と環境の検査)	42 Persh.	49 Persh.	58 Persh.	38 Persh.		187	Anggaran rutin, target 40 perusahaan/th
2	Pelatihan (研修)							
	a. Dokter (医者)	4007 Org.	539 Org.	395 Org.	329 Org.		5270	Anggaran Rutin dan
	b. Paramedis (看護婦など)	2225 Org.	177 Org.	1991 Org.	106 Org.	20 Org.	4499	Pembangunan
	c. Teknisi/SPSI/Guru (技術者、組合、教師等)	313 Org.	627 Org.	909 Org.	303 Org.	30 Org.	2152	
	d. Manajer (安全管理者)	321 Org.	172 Org.	90 Org.			583	
	e. Pengusaha catering (食品製造)	120 Org.	432 Org.	331 Org.		36 Org.	883	
	f. Pimpinan P2K3 (安全衛生委員会チーフ)	-	-	52 Org.	100 Org.		152	
3	Penyuluhan (講習会)	336 Persh.	445 Persh.	461 Persh.	239 Persh.	2 Persh.	1483	Anggaran pembangunan
4	Penyusunan Buku Pedoman (指導のためのテキストづくり)	6 Sektor	2 Sektor	2 Sektor			10	Anggaran pembangunan
		5 Jenis	1 Jenis	1 Jenis			7	Anggaran pembangunan
5	Penyusunan kurikulum (カリキュラムづくり)	-	1 Jenis	11 Jenis		5 Jenis	17	Anggaran pembangunan
6	Leaflet (LEAFLET)							
7	Pelayanan (サービス)							
a	Hiperkes (HIPERKES)	31 Persh.	94 Persh.	17 Persh.	47 Persh.	15 Persh.	189	Swadana
b	Keselamatan Kerja (労働安全)	175 Persh.	55 Persh.	74 Persh.	36 Persh.	8 Persh.	340	
c	Ergonomi/Ro7/EKG/Audio/Spiro (ERGONOM)	-	-	15 Persh.	11 Persh.		26	

なお、本センターの職員給与は労働省予算で措置されているが、運営・活動費は、受益者から徴収し、徴収額のうち約4割を国庫等へ納付しているとのことであった。他の収入源としては、作業環境測定（年40～60社）がある。

法定事項以外の労働者教育に係る機関としては、中央安全衛生協議会（DK3N）がある。  
(3-6(6)参照)

DK3Nは、表-11の教育のうち、安全管理者コース及び化学工業における大規模災害防止コースを実施している（年間各10回程度、1回各20-40名）。これらのコースは、大企業（国



営企業)を対象として設定されていることもあり、受講料は、高めの設定であるとのことである。なお、同協議会は、受講料を直接徴収できないので、実際の教育は、同協議会が公益法人を設立し、総局長の認可を受けて実施されている。

#### (5) 事業場の安全衛生対策

事業規模の大きさ(資金力)によって相当の開きがある。企業を訪問した印象、及び長期専門家の意見によれば、外資系企業は本国と同じか又はそれを幾分下回る程度の安全衛生管理を行っており、インドネシアの基準は余裕を持ってクリアーしている。また、国営企業は、インドネシアのあらゆる面のリーディングカンパニーたれとの政府の指導のもと、前述の中央安全衛生協議会の研修会等を通じ、必要な安全衛生対策を積極的に講じており、無災害事業場も多数存在するとのことである。

労働安全衛生法では、以下の対策を義務付けているが、小規模事業場でこれら基準を満足しているところは、ほとんどないのではないかとのことであった。

- イ 労働安全衛生計画を策定すること
- ロ 安全衛生担当者を指名し責任の所在を明確にすること(労働者数50名以上の事業場)
- ハ 安全衛生委員会を設置し、対策等について決定すること(労働者数100名以上の事業場)
- ニ 労働者に対し安全衛生教育を実施すること
- ホ 労働者の行動基準を策定すること
- ヘ 必要な保護具を配置し、使用させること
- ト 必要な安全措置・機具を設置し、使用させること
- チ 災害統計、報告を整備すること

#### (6) 中央安全衛生協議会(DK3N)

同協議会は、労働大臣が1982年に設置し(労働大臣令No.192)、公共事業省をはじめとする13の省、経営者協会、労働組合、労災保険会社(国営)及び国営企業の代表からなる。月に1度の定例会議を持つもので、前述の労働安全衛生キャンペーンの実施母体となるなど、日本で言う審議会と災害防止団体の性格を併せ持つ団体である。

議長及び5人の副議長が置かれ、安全衛生局長が事務局長を勤めている。主な活動は以下のとおりである。

- ・定例会において労働安全衛生推進計画を樹立し、見直しを行うこと
- ・全国安全衛生キャンペーンを組織し、実施すること
- ・安全衛生雑誌(季刊)の編集及び発行
- ・安全衛生教育の実施
- ・セミナー、研修会等の開催

(7) 安全衛生関係機関

インドネシアで現在結成されている労働安全衛生に係る自主的活動を行う公益的な団体は、以下の4団体である。

- イ 安全管理者協会 (Association of Safety Officers)
- ロ 安全衛生委員協会 (Association of Safety & Health Committee Members)
- ハ 産業保健・労働衛生協会 (Association of Industrial Hygiene & Occupational Health)
- ニ 産業医学協会 (Association of Medicine for Occupational Health)

わが国のような業種別労働災害防止団体は存在しない。

(なお、ボイラー、クレーン等の指定教習機関は存在する。)

(8) 他国及び国際機関の協力

現在進行中のプロジェクト等はない。

過去には、ILOによる大規模災害防止に関するプロジェクト(長期専門家の派遣、教材開発、セミナー等の実施、1988年から2年間、総額100万ドル)がなされた。

このほか、セミナーのインドネシアにおける開催、他国実施セミナーへの招待が、ILOにより、単発的に行われている。

(9) 労働災害補償制度

労災補償は、1951年法No.2の労働者の社会保障に関する法律に基づき実施されていたが、1977年の政令No.33「労働者社会保障法の実施について」が発せられ、体系的に整備された。1977年政令No.34により設立された国営企業ASTEK (Asuransi Social Tenaga Kerja)が、その運営を行っている。ASTEKで扱う保険は、労災及び死亡保険と年金であったが、1993年2月に改正され、従業員とその家族の健康保険も扱うようになった。また、従業員10人以上又は毎月の給与100万ルピア以上の事業場は強制加入とされた(従来25人または100万ルピア)。1993年はじめまでのデータは、全国で42,542社が加入し、565万人労働者が適用を受けている。

労災保険料率は、給与月額額の0.24%から1.74%までの5段階となっている。治療費及び搬送費は事業主に、休業補償、傷病補償及び障害補償は直接被災労働者へ支払われる。死亡時には、埋葬料及び遺族補償が遺族に支払われる。

ASTEKは、労働、大蔵両省の監督を受け、収益は国庫に繰り入れられる。代表者は、前労使関係・労働基準総局長であり、労働災害の防止に一定率を組み込むといった制度の創設を模索しているが、実現の目処は立っていない。

## IV 要請内容の確認及びプロジェクトの将来構想

### 4-1 要請分野

要請書（別添）によると、インドネシア政府は、労働災害の急速な増加に直面している現状の中で、これに対処するために①教育訓練の不足②トレーナーと専門家の不足③事業者の資力の不足④国家予算の不足⑤法令の体系化及び内容の見直しの必要性⑥監督制度の不十分な機能及び⑦労働災害統計の不備の諸点を問題として掲げ、このうち、①②及び⑥の改善のために、

- (1) 安全衛生教育のトレーナー養成教育
  - (2) 危険有害な業務についての労働者教育
  - (3) 就業制限業務の免許試験実施方法
  - (4) 労使の安全衛生意識高揚のための施策
- に関するノウハウの移転を要請してきた。

### 4-2 プロジェクト実施体制

- (1) 技術協力実施体制については、調査団は、本件の実質的な総責任者である労働省のスワルト労使関係・労働基準総局長及び直接の担当者であるスカルノ安全衛生局長から、

イ) 安全衛生局が直接の実施機関となること、

ロ) カウンターパートについても同局の職員のなかから任命する予定であること、

との意向の説明を受けた。

すなわち、スワルト総局長がProject Director、スカルノ局長がProject Managerという体制を想定しているものである。

- (2) 既に述べたように、労働安全衛生行政は、インドネシア政府労働省の労使関係・労働基準総局長が1970年制定の「安全法」の施行と同省の安全衛生局及び27の地方労働局、さらに地域労働事務所の行う監督指導行政を統括する形となっている。

同総局長の指揮下に、①労働安全衛生に関する法令の施行と監督の実施②安全衛生機材・設備の検査、標準化③安全衛生に関する技術的ガイダンスの提供を任務とする安全衛生局があり、6課、約100名で構成されている。

- (3) 安全衛生教育については、ボイラー、クレーン、安全管理者、メディカルドクター等が法定教育であり（Ⅲ、3-6(4)参照）、カリキュラムは、安全衛生局が作成し、指定教育機関が講習を実施する形になっているが、その他わが国で法定化されている多くの危険有害業務にかかる教育や、雇入れ時の教育等は、法定されていない。
- (4) プロジェクトは、これらについて、カリキュラム、教材を開発し、講師たる人材等を養成しようとするものである。このため、その技術移転の実施が、当該分野の担当行政機関により担われることは、基本的には望ましいことであると考えられるが、一方、安全衛生局の職員が、

現在の業務のほかに、あるいは、現在の業務から離れてわが国専門家のカウンターパートに専念できるかについては、懸念が持たれるところであるため、この旨確認したところ、スカルノ局長からは、安全衛生教育事業自体がプライオリテイの最も高い業務であり、各分野に十分に職員を張付けることができる旨の説明であった。

(5) 一方、インドネシアでは、この他、政・労・使構成の中央安全衛生協議会（DK 3 N）（労働省のスカルノ安全衛生局長が事務局長を兼務している。）において、若干の安全衛生教育コースが設定され、民間企業担当者を対象に教育が実施されており、また、労働省の外局の人間工学労働安全衛生センターにおいても、大学院生等を対象に産業保健、産業医学等の専門教育が一部行われている。

(6) スカルノ局長によれば、プロジェクトは、これら2つの機関と十分に調整したうえで、既述のように、基本的には労働省安全衛生局が専管的に実施するとしている。

但し、DK 3 Nにおいては、積極的に本プロジェクトに関わりたいとの意向が見受けられるとの観測もある。

また、人間工学労働安全衛生センターの労働衛生分野でのポテンシャルを活用することができれば、本プロジェクトにとってもメリットと考えられる。

そのため、実施体制については、基本的には労働省安全衛生局を中心に据えつつ、なお、関係機関の調整を行い、その具体的姿について、更に明確化する必要があると思われる。

#### 4-3 サイト

(1) インドネシア側は、現在、インドネシア側単独で本プロジェクトのための建物を新設することは無理であるので、労働省の附属機関である人間工学労働安全衛生センターの建物の一部を改装して、日本人専門家とインドネシア側カウンターパートの執務空間を確保するとともに、供与機材を収容し、技術移転の本拠地としたいとしている。

スカルノ局長によれば、このことは、セリプト同センター所長も了解している由であった。

また、同センターの講義室等も必要に応じ利用する計画である。

国家開発計画局のマハラニ労働担当局長は、同センター改装のための予算措置は、今後の「事前調査」で、双方がマスタープランについて合意ができれば、それに沿って速やかに行うとしている。

(2) 当該地域は、ジャカルタ市内の交通至便の地にあり、約20人程度が宿泊できる施設もあり、満足の行く改装ができれば、サイトとして適切である。

(3) なお、同センターは、

- ① 労働衛生、産業医学及び人間工学の専門的教育訓練
- ② 産業医学についての教育
- ③ 企業への労働衛生、環境衛生指導、サービス

④ 以上の活動の支援のための「産業保健」「安全衛生」「毒物学」「人間工学」の4部門のラボによる研究

⑤ 支所による企業の支援を主たる業務としている。

ジャカルタのセンターは、所長以下、約130名のスタッフで、うち約50名が事務部門、他は、「産業医学／労働保健」「労働安全」「人間工学」の3部門に分かれている。

また、支所が地方13地域に存在する。支所の定員は、いずれも35名である。

労働省の付属機関であるが、指揮命令系統は、最近新設されたという企画調整担当の部局を通して大臣にいたっており、安全衛生局とは独立している。

予算的には、プロジェクト経費は国家開発計画局から直接計上されており、一方、人件費を含む経常経費は、労働省からの予算となっている。

この他に、企業の労働衛生サービスや、教育訓練等による事業収入があり、これは55%を国庫に納め、45%をセンターの運営経費に充てている。

(4) この他のサイト候補地としては、国家開発計画局のマハラニ局長から示唆があったわが国が実施中の「CEVEST職業訓練プロジェクト」のサイト、DK3Nが保有しているというブンチャック地区の土地があったが、CEVESTは、既にスペースの余裕がなく、またブンチャックは、狭い山道を入れて行く必要があり、道路の整備が不可欠であるほか、インドネシア側の建物建設の時期が不明であり、いずれも適当とは言えない状況であった。

#### 4-4 期待される効果

(1) 労働災害防止のためには、①機械設備・材料等の物的安全性の確保②作業者自身の行動の安全性の確保および③安全衛生管理体制の整備による集団的安全性の確保の各側面がある。一国の、及び企業の安全衛生水準の向上は、これら全体としての調和ある実践により可能となる。

但し、現実に安全衛生を確保していく段階では、これらを同時並行的に進めていくことは、難しいことが多い。例えば、物的安全性の確保のためには、安全な機械設備、安全衛生のための保護具等についての設計、製造技術や輸入品等の審査技術が必要であるが、これは、当該国の産業の実態、技術水準と密接に関連している。

(2) このような状況の中で、「教育」は、上記①から③の労働災害防止のためのアプローチの共通基盤となるものである。

すなわち、いかなる措置も安全衛生意識があつて初めて、災害防止の意志が伴った意味のあるものとなる。労使に安全衛生意識を育くむことは、安全衛生水準の向上のためのあらゆる施策を行う上での出発点であると言えよう。

(3) この意味で、官民に労働災害防止の意義を理解し、その方法論を理解する人材を広範に生み出していくことが必要である。これは、内容及び実施方法の両面において体系付けられた教育

の実施によって、最も効果的に行うことができる。

- (4) インドネシアでは、既述のとおり、官民ともに安全衛生意識が希薄であり、この意味で、本プロジェクトがもたらす効果は非常に大きなものがあると考えられる。

#### 4-5 他国及び国際機関の安全衛生分野に対する協力概要

- (1) 現在進行中のプロジェクト等はない。

過去には、ILOにより、大規模災害防止に関するプロジェクト（長期専門家の派遣、教材開発、セミナー等の実施。1988年から2年間、援助総額100万ドル）が実施された。

- (2) この他、ILOにより、セミナーの開催、他国で開催のILOセミナー等への招待が、単発的に行われている。

## V プロジェクト技術協力の実施可能性等

### 5-1 プロジェクトの実施可能性

- (1) 本件要請については、主旨は既述の通り極めて妥当なものであり、インドネシアの安全衛生水準の向上にとって効果的な協力を行いうる可能性が高く、日本側においては、特段の支障はないと考えられる。

プロジェクトの成否は主としてインドネシア側の対応に掛かっており、特に、

- ① インドネシア側におけるプロジェクトの実施責任体制の明確化、
- ② インドネシア側の関係機関の間の協力体制の確立、及び
- ③ プロジェクトサイトの確定及び予算措置

が必要である。

- (2) また、協力内容は、「安全衛生教育」が、①本分野の政府及び労使による安全衛生の実践の基礎となる重要な分野であるが、インドネシアの本分野の実態は、極めて立ち遅れており、その改善が同国にとって最優先課題と考えられること、及び②それ自体で一つのプロジェクトとして十分な業務量があること等から、本プロジェクトは、教育に絞って対応することが、現実的である。

要請書にある事項のうち、「就業制限業務の免許試験」についての技術移転は、この意味からも、またインドネシアの法令を整備することが先行すべき事項であることから、今回は、見送ることが現実的である。

さらに、同じく要請書にある、安全衛生教育を支援するための研究室の設置は、必要最小限のものとし、研究というより、実技教育の実践手法の修得の意味合いのものとすることが現実的であると考えられる。

### 5-2 今後の調査の留意点

- (1) 今回調査団訪問時、プロジェクトサイトについては、人間工学労働安全衛生センターの改装で臨む案が示され、更に、国家開発計画局から、事前調査団との協議でプロジェクトのマスタープランが示され次第、改装工事の予算措置をすると表明されたが、予算確保を含めたその実施意志について、再度確認することが必要である。

この際、特に国家開発計画局の担当局長及び、労働省については、労使関係・労働基準総局長と同センターを直接所管する企画調整担当部局の長の双方に確認することが必要である。

- (2) プロジェクトの実施体制については、安全衛生局、DK 3 N及び人間工学労働安全衛生センターの有機的な関係の樹立に留意し、プロジェクトの実施体制の安定と、インドネシア側の投入が目的に対して最も効果的となるようにつとめることが必要である。
- (3) 要請書によると、協力要請範囲は、労使を対象にした安全衛生教育及び監督官等の安全衛生

関係政府職員の資質向上教育に加えて、これらをバックアップするための研究が加味され、さらに免許試験の実施基準の開発及び試験員の教育訓練まで含まれた広範なものとなっており、5-1(2)等ですでに述べたように単独のプロジェクト技術協力でこれをすべて実施することは困難である。

この点については、調査団とインドネシア政府の話合いで、本協力は、教育を中心に行い、免許試験及び純然たる研究分野に範囲を広げないことが合意されているが、なお、この点確認し、協力範囲を基本的なものに絞り込むことが必要であると考えます。

- (4) インドネシアの場合、安全衛生教育のかなりの部分は、法令に基づく事業者の義務とはなっていない。

このため、本プロジェクトによる教育コースの設定後、これに基づく教育を労使に実践、徹底していくための行政的手法について、インドネシア側の構想を確認する必要がある。



## VI その他

### 6-1 関連訪問施設の状況

(1) 人間工学労働安全衛生センター (National Center of Ergonomics, Occupational Safety & Health) ; SOERIPITO M., Ir. DIH 所長

<業務>

#### ① 教育・訓練

- ・ 教育・訓練～安全衛生、人間工学（新入者、産業医等対象）等について実施。法令に基づく教育ではない）～DK3N、指定教習機関とデマケーション
- ・ 専門家訓練 (Expert Training) ～当センターのD3（専門課程）における「産業衛生」「労働衛生」課程
- ・ 大学との協力関係～教育現場として産業医学 (Occupational medicine) の博士課程学生の受入れ。正規の単位を与えるもの

#### ② 事業場への労働衛生サービス～環境衛生、健康管理等の指導～月平均2、3件

#### ③ 「教育・訓練」「事業場への労働衛生サービス」の支援部門として次の4つの調査研究

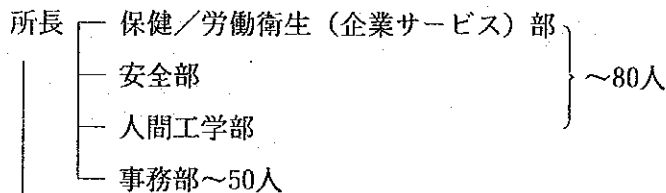
- ・ 企業の保健 (Hygiene)
- ・ 安全衛生
- ・ 毒物学
- ・ 人間工学

#### ④ 研究実績～応用研究のみ年約30項目を実施。事業場サービスで生じた問題についての研究が多いが、ASTEKからの委託研究も過去2件ほどあった。

活動において、研究と教育訓練は、判然とした区別はない。

行政（労働省安全衛生局）から災害調査協力等を求められることは、特になかった。

<組織>



国内13か所に支所（定員各35人）～企業サービス等実施

人事～安全衛生局等と人事交流あり（スカルノ安全衛生局長は、以前ここにいた由）

<予算>

- ・ 事業費～国家開発経済省(バペナス) から直接計上(500百万ルピア程度～来年度(1994.4～)は700百万ルピア)
- ・ 経常経費～労働省から(人件費を除き600百万ルピア程度)
- ・ 自己収入～企業、受講者等からの収入の45%(55%は国庫に;大臣布告による?)  
(公務員に対するサービスは無料としている)

<他国との協力関係等>

ILO、IDRCの協力はあったが、プロジェクトものではない。

<センター敷地及び各建物>(平面図 入手)

- ① 本館(4 story) 所長室、講義室(小、中4、5 大1)
- ② 別館1(4 story) 機械/板金加工用機械等収納
- ③ 別館2(1 story?) 産業保健/労働衛生棟～ガスクロ、原子吸光等収納
- ④ 別館3(1 story?) 保護具試験設備等
- ⑤ 宿泊施設(4 story?) 収容能力20人程度か

<当センターのプロジェクトサイトとしての利用について>

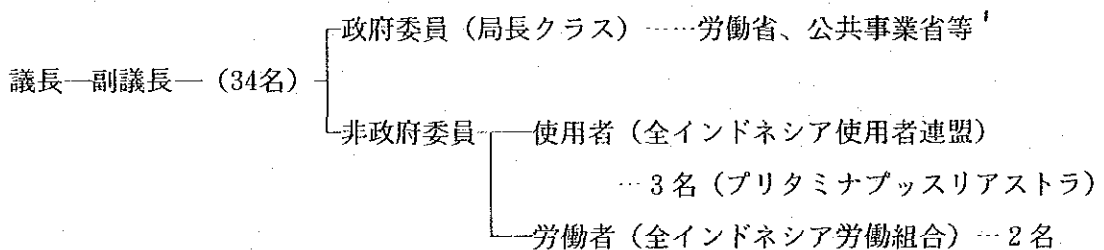
原時点でのインドネシア側の考えでは、講義及び宿泊には、現在の施設を極力利用して行う。一方、実技教育は、別館1の内部の改装を行った上、供与機材を収納しそこで実施したい意向。

インドネシア側が、現実に改装計画を立てるためには、事前調査で技術協力のマスタープランができなければならない。

(2) 中央安全衛生協議会(DK 3 N)

<組織>

- ・ 労働省令に基づき設立された半官半民組織
- ・ 政府、労、使の34名からなる、労働大臣に対する諮問機関的協議会



- ・ 事務局は、労働省が兼務。34人は無給
- ・ スカルノ局長=事務総長
- ・ シュクリ課長(当時)=事務局長
- ・ 3ヶ月ごとの協議会、毎月幹事会開催

- ・ 27のprovinceにDK 3 W (=regional DK3) がある。  
DK 3 Wは、知事の諮問機関であり、知事が委員を任命。  
DK 3 Wの事業部分を受け持つものとしてLK 3 I (I=Institute)というものがあるが、実質的活動は、まだ行っていない模様である。  
DK 3 Wが予定している事業としては、①安全衛生教育訓練②インスペクション③安全審査④出版⑤R & Dがある

<予算>

- ・ 各省及びASTEKからの補助金 (ASTEKからは、約1000万ルピア/年)
- ・ トレーニング、セミナーの料金収入
- ・ テキスト、雑誌の販売収入
- ・ キャンペーンのスポンサーからの収入

<会員>

- ・ 我が国の中央労働災害防止協会のように法人を会員とするものではない。
- ・ 法人会員をとりたいが、DK 3 Wは、これができない位置付けとなっている。  
Associationが自由にできるためには、内務省の傘下になる必要がある。  
将来は、APK 3 (内務省に認可申請中) \*を作り、法人会員を取りたい気持ちはあるが、難しいだろうとのことである。(かつて、大臣に申請したが、労働省の法令審査部が独立させなかったとのこと)

\* APK 3は、次の4種の会員が取れる。

- ① 企業の安全衛生委員会 (10,000)
- ② 個人資格の専門家
- ③ 安全装置製造企業
- ④ その他主旨に賛同する個人

(3) 東ジャカルタ地域事務所 (East Jakarta District Office, Jakarta, Timur)

- ① 労働省の全分野を所掌 (雇用、労働争議の調停、海外雇用事務も)。以前は、本省の2つの総局に応じて、地方事務所も2つに別れていたが、1983年に統合。
- ② 東事務所は、西事務所と並び、産業地区を所管。  
規模別・産業別登録事業場数の統計あり。
- ③ 2人以上の労働者を雇用している事業は、地域事務所に毎年届け出が必要。今年は、3,023事業場が登録された。
- ④ 最近5年間の災害発生状況 (別紙)
- ⑤ 事故報告書 (6枚綴り、別紙)
- ⑥ 事故報告書様式は、発生時に事業場に送る。(24時間以内の報告義務?)

災害は、金属機械製造業、電気機械器具製造業が多い。

- ⑦ 1993年1月から12月1日現在、2,343件の労働災害が発生。災害には、通勤災害、交通災害も含めている。
- ⑧ 被害の程度に応じ、死亡災害 (fatal)、重傷災害 (serious)、軽傷災害 (minor; 休業2日以上) に分類している。
- ⑨ 労働災害は、死亡災害に留まらず、すべて地域事務所宛報告書が必要である。  
なお、労災補償のための手続は、地域事務所に災害発生の報告を行った後、社会保険事務所 (東地域事務所の管内に2つある) に行く。  
労働省地域事務所と社会保険事務所の連携は特になく、互いに独立している。
- ⑩ 災害の報告率は、死亡災害については、ほぼ全数把握している (漏れがあっても1、2件であろう)。  
しかし、一般に労災隠しの傾向はある。役所からにらまれるのを恐れて報告せず、金を支払ってやめさせることがあるだろう。(所長)
- ⑪ 災害発生を把握したら、原因調査と司法手続きの見通しを立てるため、原則として速やかにインスペクターが現場に行く (死亡災害は、必ず)。  
必要に応じ地域労働局からも応援のインスペクターがいく。
- ⑫ 災害発生の事実は、そのつど地域事務所から地方労働局に電話連絡され、これを受けた地方労働局は、これもそのつど本省安全衛生局長宛電話連絡する。(このため、当月分をまとめて等の定期報告は行わない。(ジャカルタ労働局安全衛生課長の言))
- ⑬ インスペクターは、東事務所には17名。うち6名が安全衛生担当。
- ⑭ 安全衛生担当職員は、イコール「インスペクター」であり、インスペクター以外の技術職員はいないが、政府が委嘱した民間監督員 (3rd party company inspector) が、技術的側面に限って、企業の指導を行っている。  
民間監督員の指導結果は、政府により妥当性が検証される (proved by the government)。
- ⑮ 送検事例は、この3年間で1件であった。
- ⑯ インスペクターには、月10件の監督ノルマがあるが、東事務所の場合これを達成しているのは2、3割程度。
- ⑰ インスペクターの質が技術の進展に追いつかなくなっている。監督に必要な機材も極めて不十分である。新規採用のインスペクターには、6ヶ月研修がある (職員用の研修所がある) が、その後は、10年立っても研修がやられていないのが実情。少なくとも4年ごとに必要と考える。(所長)
- ⑱ 企業への安全衛生の普及、啓蒙活動としては、毎月1月の安全衛生キャンペーン時に大会等を実施する他、企業に頼まれて安全講話に行くなどである。
- ⑲ ゼロ災害の大臣表彰を受けた企業としては、ユナイテッド・トラクター、三菱があり、

又、ヤマハ、センチュリーテクスタイルも安全衛生に良く取り組んでいる。

(4) ボイラー等資格者指定教習機関

pt. HIMPANAJASA KARYA (Jakarta Selatan)

(プリタミナ指定教習機関)

<ボイラー>

講義は、当該機関で実施

実技は、プリタミナ関連会社で実施(施設を借用)

講師は80%以上は労働省安全衛生局職員

講義資料は、講師が作る。(標準教科書はない)

1回の講習人員は、15人前後であった。

受講料; 900,000ルピア(クラス1) (宿泊は別)

700,000ルピア(クラス2) ( " )

省令があり、それに基づく教育である。

受講者の内訳は、プリタミナ職員80%、その他の企業20%

既に、38回、14,000人終了の実績を持つ。

<タワークレーン、モービルクレーン、フォークリフト>

講義は当該機関で実施

実技は、プリタミナ関連会社以外のところで実施。その施設借料のため、受講料も高くなっている。

(受講料は、聞かなかった。)

(その他は、ボイラーに同じ)

<防火(Fire fighting)>

労働省令は出されておらず、カリキュラム等実施に当たっての自由度が大きい。

受講者の内訳は、プリタミナ職員90%、その他の企業10%

(5) CEVEST職業訓練プロジェクト

労働省関係の現在推進しているプロ技の案件であり、インドネシアでプロ技を円滑に進めていく上での留意事項の調査、及びインドネシア国家開発・経済省のmachran y労働担当局長が安全衛生教育を推進する上での拠点の候補として挙げたことからその実情調査のために訪問した。

CEVESTは、既にスペースの余裕がなく安全衛生教育の拠点として利用することは困難な状況にあったが、プロ技を進めるに当たって、以下の点について留意するようサジェスショ

ンがあった。

(1) 指導員として優秀な人材を確保するためには、専門職手当の確保が必要であること。

(2) 教育施設を自立収入機関とすると、受講料が活動・運営費として使用できること。

- ・ 大蔵大臣令（資料-32）により利益の1～5%は人材養成に使用できるとされており、これによりCEVESTが利用されている。（ただし、企業担当者はバックマージンを要求する。）

- ・ 機材供与は、東京若しくは現地を選択できる。価格、メンテナンスを考慮すると現地調達が望ましい。

- ・ カウンターパートの指導員は公務員であるが、職員給与体系（資料-17）を考慮すると専門職手当の対象とならないと生活ができないので、優秀な人材が集まらない。

専門職手当の対象とすることをR/Dで決めておくことが肝要である。

現在は、現地業務費の範囲で翻訳を依頼し、実入りを増やしている。

- ・ 所長次第で予算上は10本の教材を作成できても実際は5本ということがある。

- ・ 大統領令（資料-29）により減価償却として国に2～10%納めさせ、民間の資金で国の施設の活用を図ることを目的に、自立収入機関制度が1991年にできた。これにより、教育の受講料を活動・運営費にあてることができる。

(6) 中央安全衛生協議会既設教育コース実施場所

ジャカルタ郊外のブンチャックにある、中央安全衛生協議会が教育実施場所として使用しているホテルを視察した。

ホテルには、バンガローと会議室があり、数十人が宿泊して教育を受講することが可能である。しかし、一流ではないがホテルであるために、受講料は高額となるため、一般中小企業を対象とした教育を実施する場所としては不適當である。

中央安全衛生協議会が教育実施のための建物の建設を将来予定しているホテルの近くの土地も併せ視察したが、狭い山道を入れていく必要があり、道路の整備が不可欠である。

(7) 工場視察

(その1)

事業場名 ; P. T. SANGGAR SARANA BAJA (Jalan Rawa Sumur, Jakarta 1301Q)

① 圧力容器、ボイラ、熱交換器、天然ガス掘削用鋼構造物等製造

② 1977年設立。100%地元資本。初期にキャタピラとライセンス生産。工場はここのみ。販売店は、国内にいくつかあり。

製品は主に国内向け（発電、農業電力、鉱業、プラントエンジニアリング等）。マレーシア等に若干輸出。

- ③ 労働者数550（全直備）
- ④ 週40時間労働、月～金7時間、土5時間、ストライキ；この10年ほど無し
- ⑤ 政府労災保険（ASTEK）、民間保険加入
- ⑥ この分野では、取り立てて大企業ではなく、競争同業者は、多数とのことであった。  
原料、製品取引等の関係か、オーストラリア人らしき外国人が出入りしている。  
日本でいえば、鉄鋼団地の中規模事業場といったところ。
- ⑦ 安全衛生；安全衛生委員会を10月から設置、月1回開催  
専任安全管理者1名を配置  
「火災予防」等の政府指定機関のセミナーに参加、ゼロ災害キャンペーン実施  
保護具としては、セーフティスーツ、防塵マスク、溶接用保護眼鏡、手袋、安全帯（高さ5メートル以上の作業の場合）支給  
安全作業に従わないものには、警告書をだし、たび重なる場合は、解雇することとしている。
- ⑧ 現場は、前後開放の大型建家内で、オーストラリアからの輸入の鋼板等の切断、曲げ、溶接等の作業が、シャー、フリクションプレス、半自動溶接機等の機械及び手溶接により行われている。  
シャー、プレスは、足踏式で安全機構、ガード等ほとんどなし（スエーデン、英国製）、天井クレーン逸走防止外れ止めなし
- ⑨ ヘルメット、簡易防塵マスク、作業靴（安全靴の他、一部ゴム製も）の着用状況、通路の確保、整理整頓状況は良好であった。
- ⑩ 安全スローガン、掲示のたぐいは、ほとんど見られなかった。  
溶接作業に換気装置等は特にはない。  
騒音がかなりある（85db(A)まではなさそうであるが）  
総じて、インドネシアの事業場では、少なくとも中の上のクラスと思われる。  
ヘルメットや、安全靴、作業服等が、きちんと着用され、労働時間も明確でかつ短かく、見かけ上は、かなり整っている。  
しかし、例えばプレス機械等の危険な状態から見ると、機械設備の安全化というより、作業者の注意力に任せ、事故が発生したときには作業者の不注意に原因を帰しかねない感がある。  
また、これだけの規模の事業場で安全衛生委員会がようやく10月に設立されたこと、これからの開催予定がはっきりしていないことなど、安全衛生管理体制が確立しているとは到底いえず、使用者側の安全意識の問題、労働省地域事務所の指導の問題もあるのではないかとと思われる。

(その2)

事業場名; P. T. JAKARTA PRIMA STEEL INDUSTRIES

- ① 電気炉製鉄メーカー(クズ鉄を原料として、電気炉で溶融し、客先のオーダーに応じて合金鉄製等のインゴットを製造する。
- ② 電気炉4機、連続鑄造設備3機所有。国内最大手、シェアは30%。  
設立当初、US、日本(日本製鋼所?)の技術指導を受けたが、現在は、なし。  
100%インドネシア資本。
- ③ 現場;稼働中の電気炉は、2機。稼働中の連鑄ラインは、2。  
炉前作業の輻射熱、全体的高騒音、電気炉の反応に伴う衝撃音、煤塵等が問題。  
3交替製であり、夜間の照明の問題もあるのではないかと(通路等が暗い)。
- ④ 煤塵は、静電コレクターを設置しているとのことであるが、さして有効に見えない。
- ⑤ 騒音は、85dp(A)近くありそうである。
- ⑥ 保護具としては、一応のもの(ヘルメット、防塵マスク、安全帯、作業靴、酸素濃度計(?))、フィルムバッジ、ポケット線量計等が備えられているとのことであった。

(その3)

P. T. ICI Pesticida Indonesia (JI Kuningan Barat No.26 Jakarta)

- ① 農薬、除草剤等の原料試薬を輸入し、ブレンドして18種の製品を作り、マレーシア、タイ等に輸出。イギリスICI社の現地合弁企業
- ② 常用52、契約17、日雇150
- ③ 安全衛生と環境問題をSHE (safety, health, environment)として一括してとらえ、工場長が主催するSHE Committeeを月1回、SHE Inspectionを月2回実施。
- ④ 健康教育、毒物学教育、安全運転、省エネルギーについて教育を実施。
- ⑤ 年1回、SHE Auditを実施。
- ⑥ 年1回、事業場を近隣住民に公開し、安全性をPR。
- ⑦ 現場は、局所排気装置、除じん装置が、一応設置されており、作業者は、防じんマスクを、支給されており、おおむね着用していた。

## 6-2 関係者の意見聴取

### (1) インドネシア経営者連盟 (APINDO) トボプロト専務理事

イ APINDOの活動は、これまで労使関係に関するものが主であったが、昨年頃から、安全衛生プログラムに力を入れ始めている。

産業が高度化していく中で、労働者のみならず使用者の安全衛生意識も低く、このままでは、労働災害の増加が懸念され、ひいては、それが、生産性低下と労使関係の悪化につなが



るからである。

APINDOには、約9,000企業が加盟しており、組織的には「安全衛生委員会」(safety & health board)があるが、活動は、これからの状況である。

ロ インドネシア・日本両国政府間で安全衛生教育プロジェクトが行われることは、非常に喜ばしい。

できれば、そこに、APINDOと日経連も絡ませたものにはできないか。APINDOは、日経連と協力してプログラムをおこなっており、また、JIL(注；日本労働研究機構。労働省所管特殊法人)ともプログラムがあるが、JICAの協力が得られれば非常にありがたい。(注；帰国後、重ねて同趣旨の手紙が来た。)

ハ 本年7月にILOと協賛で安全衛生セミナーを実施し、70企業の参加を得た。

今後は、特に、中小事業者に対するトレーナーの養成に重点を置きたい。

## (2) 全インドネシア労働組合 (SPSI) マルズキ中央執行委員

### イ 組織率等

SPSIは、労働者数25人以上の全国約27,000の企業のうち、40%の11,000の企業の組合が加盟しており、組合員は、300万を十分に超えるが、組合費を納めているのは、190万である。

全国組織 (national union) の下に province union, district union, factory unionと続いている。

また、13の産業別組織 (sectoral union) もSPSIの傘下にある。

世界組織には、加盟していないが、ICFTU(注；国際自由労連)に最も近い。

ILO/AFRI、ITS、FES、USAID、連合JIRAF、JIL等とも連携がある。JILとは、毎年2名以上の組合員が、JILのプログラムに参加し、機材供与も受けている。

USAIDは、インドネシア政府の承認を受けて、直接SPSIに援助している。

(JICAはできないか、との要望あり)

### ロ 安全衛生の取組み

SPSIは、労使協調路線を支持している。

良き労働条件の確保は、生産性の向上とindustrial peaceの基本である。

安全衛生は、労働条件の主要部分をなしている。安全衛生は、現在、大企業が認識を持っているのみである。このため、広く安全衛生意識を持たせることは、大いに必要であり、安全衛生教育が重要と考えている。

SPSIのnational executive boardの下に、安全衛生担当の議長、書記、代議員を置いており、地方も同様の組織としている。

最も力を入れているのは、企業の安全衛生委員会の組合側委員の教育である。

(3) 日刊全国新聞「Republica」タマラ主任編集委員

イ 新大臣になってから、労働省の姿勢は、積極性が見られる。新任の労使関係／労働基準総局長（スワルト）も、労働者の現状の改善のために熱意を持っている。

新体制は、評価できる。

ロ 安全衛生の現状は良くない。頭、身体、耳、眼、手、皮膚、呼吸、等の保護が不十分。労働者に対する安全衛生に関する知識の付与、情報の提供、安全靴、ヘルメット等保護具の支給、教育の実施が必要。

ハ 自分は、よく全国各地の事業場に行く機会があるが、たとえ、多国籍企業でも、作業環境が良くないところがある。

使用者の大部分は、この20年で成り上がった人たちで、マネジメントの何たるかわかっていない人たちである。事業者にも教育が必要である。

また、労働省のインスペクション（監督）は、予告して行うので、事業場の悪いところは、隠されてしまう。

ニ 日本の協力は、安全衛生意識を高めるための労使への教育と情報の提供・普及のセンター的なものを目指してやって欲しい。

自分は、鉱業、建設業、化学工業、農薬／肥料工業、廃棄物、農林水産業等が特に問題があると思う。

安全衛生は、労使関係を良くし、生産性向上につながるものである。

添付資料

(1) 要請書	45
(2) インドネシアの労働事情 (在インドネシア日本国大使館)	62
(3) Present Situation of Industrial Accident(Dep. of Manpower)	69
(4) 労働災害統計	79
(5) An Administrative Organization On Industrial Safety And health And The Supervision System	88
(6) 労働省組織規程の改正に関する大統領令 (1993年第104号)	97
(7) Status of Industrial Safety and Health Measures, National Labor Policies	102
(8) Outline of Legislation Related Industrial Safety and Health and Status of Industrial Safety and Health Education in the Legislation	106
(9) 地方労働局別事業場数及び適用労働者数	113
(10) 規制対象一覧	114
(11) ボイラー圧力容器等検査フロー等	117
(12) 国家安全衛生予算/労働局行政経費等	121
(13) 地方局別、年別送検数	123
(14) 検査機器の整備状況	126
(15) 労使関係・労働基準総局長引継ぎ書 (安全衛生局の業務内容、圧力容器の意匠許 可・設置許可一覧、電気機器検査、蒸気ボイラー検査、リフト設置、防火、発電 機、安全衛生教育訓練、安全衛生管理者教育実施状況)	128
(16) OSH Training Programme Priority	149
(17) 一般公務員基本給	150
(18) ボイラー等教育修了証/安全衛生教育機関許可証	152
(19) 労働安全衛生チェックリスト (SERI A, CHECK LIST KESELAMATAN DAN KESEHATAN KERJA)	159
(20) 災害調査コード記入表/災害調査チェックリスト/災害報告のフロー	202
(21) 労働災害調査と報告手続 (改正案)	210
(22) DK 3 Nの概要	222
(23) 人間工学労働安全衛生センター業務案内(AGENDA PELATIHAN)	225
(24) 同センターSite and Ground Floor Plan、組織図、教育実績	239
(25) 同センター項目別業務案内パンフレット(健康診断、作業姿勢、熱、有害業務対 策、工業廃水)	242
(26) 同センター項目別業務案内教育テキスト (農業対策、木工作業の安全)	252
(27) 安全衛生教育カリキュラムモジュールNo.6～9	311
(28) 労働災害等に関する新聞記事	340
(29) 関連大統領令 (1991年第38号)、大蔵大臣令 (1989年第1232号)	341
(30) DATA KETENAGAKERJAAN(NOMOR- II (1993), NOMOR- I (1992))	352
(31) KERJA (DK 3 Nの季刊誌) 表紙、目次	441
(32) その他収集資料一覧	443



(1) 要請書

REQUEST FOR THE TECHNICAL COOPERATION  
UNDER THE GOVERNMENT OF JAPAN

TERMS OF REFERENCE  
OF  
ENHANCING INDUSTRIAL SAFETY AND HEALTH  
EDUCATION AND TRAINING CENTRE  
BY  
DEPARTMENT OF MANPOWER  
REPUBLIC OF INDONESIA

DIRECTORATE OF OCCUPATIONAL SAFETY  
AND HEALTH  
DEPARTMENT OF MANPOWER,  
THE REPUBLIC OF INDONESIA

Jl. Jend. Gatot Subroto Kav. 51 JAKARTA

## I. BACK GROUND AND SUPPORTING INFORMATION

### 1. STATUS OF OCCUPATIONAL SAFETY AND HEALTH MEASURES IN NATIONAL POLICIES

The primary goals of the 1945 Constitution of the Republic of Indonesia provides welfare of the Indonesian people as a whole and the country, sustainable social welfare and education, and contributing to world peace.

The Indonesian 1945 Constitution, Paragraph (2) of Article 27, states :

"Every citizen shall have the right to have employment and to a living, befitting for human being"

The appropriate employment and provisions, including a safe working conditions, free from accidents and occupational diseases, harmonious industrial relations, and wage system which provides an adequate living standard for workers in terms of human prestige and dignity.

To provide more comprehensive protection for the work force, the Broad Guidelines of State Policy :

....the policy on manpower protection is directed to increase wages, terms of employment, working conditions, occupational safety and health, and social security as the efforts to improve the workers' welfare "

To reach the national goals as stipulated by the 1945 Constitution carried out through the Five Year Development Plan (REPELITA), and now is in the fifth phase.

In chapter 16 of the REPELITA, the title of "Manpower" the Government of Indonesia has set up several programs based on the Broad Guidelines of State Policy

The occupational safety and health is declared as one of the three main targets in which the Department of Manpower strives to realize those targets as follows :

- a. To create discipline and productive labor force ;
- b. To create stable, peace and dynamic industrial relations atmosphere based on Pancasila values ; and
- c. To promote a social welfare, SAFETY and HEALTH for labour force and workers.

The following seven programs, in which "Working Conditions as one of these programmes and Environment Development Program", have been set up as the implementation the Department of Manpower policy :

- a. Improvement of Vocational Training and Productivity.
- b. Employment Promotion and Manpower Utilization.
- c. Improvement of Employment, Information System and Manpower Planning.
- d. Development of Pancasila Industrial Relations.
- e. Development and Supervision of Working Conditions and Environment.
- f. Improvement of Workers Welfare.
- g. Development of apparatus of the Department of Manpower.

## 2. CURRENT SITUATION AND PROBLEM SOLVING

### a. Rapid Increase of Accident.

In the last two decades, industries have been growing very fast, in line with the Indonesian economic growth as one of the goal of the national development plan which is being launched by the Government of the Republic of Indonesia. Most of the established industries use the new technologies, complicated process relating to get remarkable extention.

This condition has created a new environment and industrial hazards for the workers, including occupational safety and health.

In line with the development programme, the industries have increased about 8 % per year, and registered undertakings 140,889 and consist of big, medium and small scale, excluding home industries and informal sectors.

The accidents mostly occurred in the medium and small scale industries and caused by the human factors ( 86 % ) due to lack of knowledge and skill of the workers. ( 78 % of labour force only passed elementary school)

TABEL I :  
TOTAL NUMBER OF ACCIDENTS PER YEAR AND COMPENSATION

NO.	YEAR	IN SIDE WORK PLACES		OUT SIDE WORK PLACE	
		CASES	COMPENSATION (Rp)	CASES	COMPENSATION
1.	1988	18,533	5,924,400,112.31	4,689	1,300,478,073.26
2.	1989	22,665	8,626,409,269.37	5,955	1,893,602,034.74
3.	1990	23,994	9,858,711,084.56	6,369	2,164,107,311.25
4.	1991	30,661	14,434,505,797.02	7,007	3,168,550,053.01
5.	1992	35,274	16,022,835,129.96	7,662	3,517,207,712.46
TOTAL		131,257	54,866,861,393.22	31,682	12,043,945,184.72

TABEL II :  
TOTAL NUMBER OF ACCIDENTS AND CONSEQUENCES  
YEAR 1988 - 1992

NO.	YEAR	CASES	CURE	DISABILITY			DEAD
				PERMANENT	TEMPORARY	FUNCTION	
1.	1988	18,633	15,864	187	933	1,120	560
2.	1989	22,665	19,462	227	1,133	1,360	483
3.	1990	23,994	19,895	260	1,200	1,440	1,200
4.	1991	30,661	26,055	307	1,533	1,540	1,226
5.	1992	35,274	29,983	353	1,764	2,116	1,058
		131,257	111,568	1,333	6,563	7,576	4,527

In connection with this situation, the comprehensive effort to carry out the programme on increasing the awareness of employers and employees concerning how importance occupational safety and health in management and workplace as well as promoting the technical capability and knowledge of personnels are urgently needed. These programmes should be done through training and education on occupational safety and health in the framework of the human resources development.

b. Lack of Education and Training

In general, perceptive worker's sensitivity on potential danger is low. They do not feel, for example, dangers when they are crossing at busy street. Since the standards of safety in daily life has not reached yet a certain levels, employers face great troubles relating to promote safety activities. They have to start safety and health education at basic level. The Department of Manpower should conduct a primary safety and health education to the people to enhance the standards of safety and health.

c. Lack of Trainers and Experts

To develop industrial safety and health, as mentioned, safety training is indispensable. It is, however, very difficult to recruit qualified experts especially in the fields of boilers, pressure vessels, cranes, etc. So the training schedules should better to be ~~so~~ delayed due to lack of trainers. We have to foster a lot of trainers among the personnels available.



#### d. Economical Vulnerability of Employers

Almost the workers belong to companies are vulnerable economic position. So they could not promote safety and health programs. Companies which have more than 100 workers only 6.8 % of the total number of the registered companies at the Department. Sixteen million workers are employed in unregistered companies. Moreover, about fifty million workers belong to informal sectors or joint their family's business with no pay, which around 70 % or more of the total workforce. The Government has established the program assisting them, for example, developing training assistance and holding training courses.

#### e. Insufficient Budget

The National Development Program emphasizes on promoting human dignity as well as economic and social development. However, the policies on protecting human dignity as a slogan-type activities only and are not supported the budget. Keeping providing necessary budget is a big problem in current situation ~~the less progress~~ in which national policies places a higher priority upon an economic development plan.

Necessary materials and equipments for education are also scarce. Textbooks concerning the safety and health training have not provided in Indonesian language, even in English. Although the Department puts as first priority on the safety and health education, it is very difficult to arrange a course in accordance with Indonesian workers who have characteristics and conditions as described earlier. On account budgetary restrictions, therefore many facilities cannot support the basic equipments to perform their functions.

#### f. Legislative System

Complicated legislative system is another problem. We have many regulations, decrees, etc. including some standards established before World War II. Moreover, the progress of industrial development run fast meanwhile legislative system have not yet provided legislations to cope with the industrial development. To keep clear visibility in the safety and health legislation, integration of legislation and updating are essential.

#### g. Inspection

Occupational safety and health, is a strong weapon to enhance the situation and it has been improved its function. There are, however, still some problems which must be solved. The major practical difficulties encountered in performing inspections are as follows :

- 1) The rapid growth number of industrial companies and new technology create condition in which the inspectors cannot meet the rapid growth of companies.
- 2) Lack of inspectors, especially in the field of boilers, pressure vessels, lifting appliances, fire safety, electrical safety, and chemical safety is serious.

- 3) Distribution of the inspectors to the region is still unbalanced regarding the total number and location of undertakings that should be inspected.
- 4) The knowledge and skills of an inspector is still inadequate for keeping abreast of the development of science and technology.
- 5) Equipments for an inspection are insufficient.

#### h. Statistics

Accident statistics must be improved and up date since it is adjusted to any activities. It is caused by the inefficient mailing and communication system between the main office and the regional or district offices of Department of Manpower, and also the inconsistent processing methodology and immature computerization.

## II. OBJECTIVE OF THE PROJECT

- 1 a. The development of the technical knowhow of occupational safety and health personels through training and education in order to protect the workers from the industrial and construction hazards, improve their health and safety which are beneficial in the preservation of human capacity in the frame work of human resources development.
- b. The development of the scientific and practical knowledge of occupational safety and health in order to cope with the problems resulted from the possible adverse effects due to the implementation to advanced technologies in the exploitation of natural resources, industrial development as well as the establishments of the supporting economic activities through training and education. Through this approach, the personels responsible on health, safety and hygiene will be created, the working environment is mainted in favourable condition and workers health are improved which are important to step up their working capacities to increase the work productivity, therefore the human resources development can be achieved.
2. Specific Objective of the Project'
  - a. To transfer know-how for conducting workers' safety and health training, whose cources are listed in appendix 1, throughout the nation (at provincial and district level).  
For the purpose of this, training cources and training assistance, which can be manageable by the regional office, will be developed and training for trainers in the region will be conducted.
  - b. To transfer know-how for conducting more advanced workers' safety and health training in the Industrial Safety and Health Training Center.

For the purpose of this, training assistance will be developed and training for trainers will be conducted.

- c. To transfer know-how for conducting licence examination, whose courses are listed in appendix 2, throughout the nation. For the purpose of this, standards and procedures of examinations will be developed and training for examiners will be conducted.
- d. To transfer know-how for fostering safety-oriented minds of employers and workers. For the purpose of this, a periodical campaign magazine, pamphlets, posters, etc. will be issued and National Safety Campaign, Zero Accident Award, or other promotion programs will be conducted.
- e. To transfer know-how for improving the administrative circumstances. For the purpose of this, integration of existing regulations, amendment and establishment of the regulations, clarification of the regulations, improving accident statistic system etc. will be conducted.

j. Government policy

The role of the manpower in the national development is extremely important. The government policy on manpower protection covers the development of occupational safety and health as one of the main missions, programmes and priorities in manpower development. Through the workers are protected from industrial hazards, while their health and safety are improved which are beneficial in the preservation of human capacity. The human resources development through training and education as well as technical skill development of occupational safety and health in all economic sectors has been included in the Fifth Five Year Development Plan.

The success of this programme relies upon the awareness of the Top Management, Middle Managers as well as the personnels of the respective undertakings, concerning the importance and advantage of the practice of occupational safety and health. Therefore, their awareness of these matters need to be increased the development of technical know-how is very useful in promoting the qualified instructors to push forward the practice of occupational safety and health. The highly qualified instructors are urgently required for the expanding programme in education and training in occupational safety and health within the framework of human resources development. The key to the successful implementation of such programmes is skill development through training and education. The skill knowledge and expertise are the most important assets which could only be created in the training centre on occupational safety and health. Furthermore they will also become the core of the training centre.

#### k. Safety committee

At the present time, there are about 10,093 Safety Committees within the enterprises throughout the nation. In order to carry out the practice of safety at works, there should be at least one Safety Committee within in each enterprise, depending on number of workers, the degree of hazards and risks of possible accident determine the number of safety experts as members of safety committee in the respective enterprises.

The safety experts are very much required in order to cope with the problem of unsafe workplace resulted from the implementation of advanced technologies in the national development. The experts on safety could only be obtained by intensive and extensive training and education in the Training Centre on Occupational Safety and Health in the framework of human resources development.

Furthermore, the law enforcement on safety and health is the most important tool in order to practice of industrial safety in compliance with the laws and regulations. The effectiveness of the law enforcement is strongly determined by the availability of this case, a large number of safety inspectors within the Ministry of Manpower is urgently needed. They should be provided with the appropriate scientific knowledge concerning the technical safety in industrial operations, natural resources exploitation, highrise and highway construction, and other sectors of economic activities through technically specialized training.

#### 1. Construction development

The fast growth in the various sectors of economic activities will be undoubtedly followed by the increasing demand of physical constructions. Establishment of industries all over the country requires factory constructions. Highrise building to facilitate the head quarters and trades need to be created due to scarcity of land in order to meet the demand of offices. Furthermore, the roads and highways are extensively constructed for better transportation. All of these, consume tremendous amount of electric energy. In this respect, the electric generating facilities are urgently required through the construction of hydro electric power generator as well as fuel burned power plant. The hydro electric power generator can be accomplished by the construction of dam.

The construction of factories, highrise building, bridges, roads and highways, dams and many others are done by using the advanced technologies utilizing many types of heavy equipments. This situation will also increase the magnitude of problems to cause accident. In order to cope with these problems, the necessary action has to be conducted to prevent accident in construction works through promotion of safety, health and welfare of the respective workers. The programme of safety, health and welfare promotion will be carried out by making use of the facilities of the Occupational Safety and Health Training Centre and Health.

## JII. PROJECT IMPLEMENTATION

In accordance with increasing problems of safety and health resulted from the rapid growth of industrial development and other related enterprise, Indonesia needs National Safety and Health Training Centre facilities to carry out the education and training relevant to the problems encountered as side effect of the implementation of advanced technologies.

The National Safety and Health Training Centre needs the construction of new building equipped with the training facilities and instruments comprising.

a. Building : Construction of 4 floors building

b. Lecture Room :

4 classical type of 100 m<sup>2</sup> and each room equipped with automatic audiovisual facilities consist of :

- a film projector,
- a slide projector,
- a diascope,
- an overhead projector,
- 2 (two) short circuit TV / Video monitors (transmitters),
- a sound system,
- an automatic screen
- an automatic control panel,
- a tape recorder
- 40 student chairs
- lecturer seats,
- stage.

c. Practicum facilities

Practicum facilities of industrial safety and health covers 10 training laboratories :

1. Training laboratory on sampling of chemical substances such as dusts, gases and vapours from industrial processes and calibration of samping instruments, 75 m<sup>2</sup>.
2. Training laboratory on heat stress and climatic chamber, 100 m<sup>2</sup>.
3. Training laboratory on chemical analysis, 75 m<sup>2</sup>.
4. Training laboratory on noise, 75 m<sup>2</sup>.
5. Training laboratory on mechanical safety, 200 m<sup>2</sup>.
6. Training laboratory on electrical safety, 75 m<sup>2</sup>.

7. Training laboratory on boiler and pressure vessels, 75 m<sup>2</sup>.
8. Training laboratory on the strenght of materials, 200 m<sup>2</sup>.
9. Training laboratory on the testing of safety devices, 75 m<sup>2</sup>.
10. Training laboratory on control technology, 200 m<sup>2</sup>.

Each training laboratory is provided with library, audio visual facilities, dicution room and TV monitor (transmitter).

d. Seminar rooms :

2 (two) seminar rooms of 150 m<sup>2</sup> with capacity of 60 audiences, and each riim is equiped with automatic audiovisual facilities consist of :

- a film projector,
- a slide projector,
- an automatic wall screen,
- an overhead projector,
- a sound system,
- a tape recorder,
- an automatic control panel,
- seats,
- a control air conditioning,
- a TV monitor,

e. Discussion rooms :

10 (ten) discussion rooms of 30 m<sup>2</sup> located in 10 training laboratories. These rooms are equiped with audiovisual facilities comprised of :

- a slide projectors,
- a overhead projectors,
- a control air conditioning,
- a TV monitor,

f. Display and exhibition halls :

- 2 (two) floors 600 m<sup>2</sup> each,
- 4 (four) TV monitors in each floor.

g. Auditorium 600 m<sup>2</sup>

Capacity 300 audiences equiped with seats, podium stage, automatic audiovisual facilities consist of :

- a sound system,
- an automatic wide screen,
- a slide projector,
- a diascope,
- a film projector,
- an overhead projector,

- a shortcircuit TV / Video,
  - an automatic control panel,
- h. Audiovisual material preparation room consists of :
- VCR set,
  - recording facilities,
  - video shooting room,
  - video cameras,
  - film processing development,
  - film printing,
- i. Administrative rooms :
- 10 (ten) administrative rooms for 10 training laboratory, 75 m<sup>2</sup> each,
  - 1 (one) large supporting secretarial room, 300 m<sup>2</sup>.
- j. Central library 300 m<sup>2</sup> :
- equiped with central air conditioning,
  - 4 (four) TV monitors,
  - books,
  - journals,
  - racks,
  - filling of catalog,
  - reading rooms,
  - chairs,
  - tables, etc.
- k. Interconnected internal and external telephones.
- l. Staf rooms : 10 (ten) rooms with TV monitors receivers in each room, 15 m<sup>2</sup> each.
- m. Central air conditioning system.
- n. Data processing rooms :
- central computer,
  - interconnected to staff rooms.
- o. Operation room : data and information display, 100 m<sup>2</sup>.

#### IV. PROJECT DURATION

- a. Duration : 4 years
- b. Planned Standing Date :
- c. Planned Completion Date :
- d. Executive Agency : Ministry of Manpower (Directorate of Occupational Safety and Health) Government of Indonesia.

## V. PLANNED BUDGET

- <u>Project cost</u>	
a. Building construction	\$ 14.625.000,-
b. Training equipment and materials	\$ 5.625.000,-
c. Consultant a service	\$ 1.687.500,-
	<hr/>
	\$ 21.937.500,-
- <u>Government inputs</u>	\$ 2.193.750,-
	<hr/>
Total :	\$ 24.131.250,-

## VI. EVALUATION

There will be three evaluations :

- two internal mid-term evaluations carried out by project staff in month 12 and in month 24 in consultation with the co-operating organizations ; and
- a final evaluation mission in month 35-36. The evaluation team will include a donor representative of the co-operating organizations and the project and staffs.



## VII. PROJECT DURATION

- Duration :
- Planned Starting Date :
- Planned Completion date :
- Executive Agency : Ministry of Manpower ( Directorate of Occupational Safety and Health ) Government of Indonesia.

No.	DESCRIPTION	IMPLEMENTATION TIME			
		1st YEAR	2nd YEAR	3rd YEAR	4th YEAR
1	2	3	4	5	6
1.	Preparation : project organization, experts, detailed description proposal, detailed drawing of building construction, specification of equipments and facilities should be completed before the 1st year of implementation				
2.	Tender of building construction and assignment of selected vendor should have been ready at the 1st year of implementation				
3.	Construction	V	V		V
4.	Central Air Condition	V	V		V
5.	Experts for construction supervision (3 experts, 2 mm)	V	V	V	
6.	Provision of training facilities complete sets of facilities for lecture rooms, seminar rooms, discussion rooms, display and exhibition, auditorium and data & information display	V	V		V
7.	Audiovisual preparation facilities			V	
8.	Library : books, journal, microfilm & filling system		V	V	V
9.	Interconnected computers		V	V	
10.	Short circuit TV/Video monitors	V	V		

1	2	3	4	5	6
11.	Laboratory equipments		V	V	V
12.	Fire detection and alarm system autofire extinguishers, fire hoses & hydrants	V	V		
13.	Car and mobile units laboratory			V	V
14.	Furniture		V	V	V
15.	Interconnected telephones		V	V	V
16.	Operation room : data & information display			V	V
17.	Fellowships : 10 fellowships, 20 mm	V	V	V	V
18.	Prevention of major accident : Major accident hazards control system (as describe in more detailed in the project document) in chemical industries			V	V
19.	Reduction of accidents and diseases in construction : Promotion safety, health and welfare in the construc- tion industry			V	V
20.	Project evaluation : to evaluate whether the implementation of the project has accomplished the all items described in the document				V
21.	Finalization				V
22.	Termination of project				V

Work Necessitating Special Education

- 1 Replacement of abrasive wheels
- 2 Handling metal dies of power pressure
- 3 Welding
- 4 Work involving high voltage equipment
- 5 forklift operation
- 6 operation of cargo lifting equipment
- 7 Skyline logging cable crane operation
- 8 hewing of standing tree
- 9 construction machine operation
- 10 hoist operation
- 11 small size boiler operation
- 12 crane operation
- 13 mobile crane operation
- 14 derrick operation
- 15 lift operation
- 16 slinging operation
- 17 gondola operation
- 18 air compressor operation
- 19 operation and teaching of industry
- 20 operation of valves for high pressure
- 21 operation of valves for a man hole
- 22 diving assistance
- 23 work in compressed air
- 24 handling tetrad-alkyl lead
- 25 work in oxygen-deficient air
- 26 work in dust
- 27 handling organic solvent

Kinds of Licences (for Workers)

- 1 handling of explosive materials (perforate, leads, disposing of misfire, etc.)
- 2 operation for cargo-hoisting equipments
- 3 operation of boilers
  - 3.1 special class boiler operator
  - 3.2 first class boiler operator
  - 3.3 second class boiler operator
- 4 welding for a boiler or a pressure vessel
  - 4.1 special class boiler welder
  - 4.2 ordinary class boiler welder
- 5 maintenance of a boiler or a pressure vessel
- 6 operation of cranes
  - 6.1 operator for cranes having a lifting.... more
  - 6.2 operator for cranes having a lifting.... more
- 7 operation of mobile cranes (same classification)
- 8 operation of derricks
- 9 work carried in water using air supply equipments
- 10 welding, cutting, or heating metallic materials with gas and oxygen
- 11 operation of forklift
- 12 operation of shovel loaders
- 13 operation of construction machines
  - 13.1 machine for grounding, transport and loading (bulldozer, grader, tractor, shovel, scraper, etc.)
  - 13.2 machine for excavation (power shovel, drag shovel, drag line, clamshell, etc.)
  - 13.3 machine for foundation work (pile driver, pile drawer, earth drill, etc.)
- 14 slinging for cargo hoisting equipments, cranes, mobile cranes or derricks

Kinds of Licences (For Operation Chief)

- 1 work in compressed air
- 2 gas welding
- 3 forestry skyline logging cable
- 4 work handling X-Rays
- 5 woodworking machine operation
- 6 press machine operation
- 7 work handling industrial dryer
- 8 concrete blasting work
- 9 excavation of natural ground
- 10 shoring work
- 11 quarrying work
- 12 tunneling work
- 13 cargo piling work
- 14 load and unload ship-cargo work
- 15 concrete pipe support work
- 16 scaffolding work
- 17 steel structure installation work
- 18 house building work
- 19 demolition of concrete structure
- 20 boiler installation work
- 21 work handling specified chemical substances
- 22 work handling lead
- 23 work handling organic solvents
- 24 work in oxygen-deficient air

(2) インドネシアの労働事情 (在インドネシア日本国大使館)

平成5年11月16日

在インドネシア日本国大使館  
一等書記官 半田有通

I 労働事情

1. 現況

(1) 雇用情勢 (資料出所: B P S 及び労働省広報局)

	88年	89年	90年	91年	92年
総人口 (百万人)	175.5	179.1	179.8	182.9	186.0
労働力人口 (千人)	74,596	75,508	77,802	78,456	
完全失業者 (千人)	1,962	2,083	2,411	2,032	
	(2.63%)	(2.76%)	(3.10%)	(2.36%)	(2.21%)
			JKT 8.3%		
不完全就業者 (千人)	28,857	28,440	29,637		
	(38.68%)	(37.66%)	(38.09%)	(39.26%)	(39.45%)

(2) 学歴構成 (1990年センサス)

	無	小	中	高	短大	大	
全人口 (%)	16.1	61.6	10.8	10.2	0.5	0.8	(135.3百万人)
労働力 (%)	17.5	59.6	8.9	12.0	0.8	1.2	(72百万人)
失業率 (%)	0.9	約2	5.4	9.3	6.5	8.6	

(3) 就業別産業構造 (1990年センサス)

	農業	鉱業	工業	電力	建設	商業	交通	金融・サ	その他
就業者比率	65.4	0.2	5.3	0.04	1.6	20.1	2.9	0.04	4.5
(%)	(65.4)				(7.14)			(27.43)	
GNP構成	19.6	15.2	19.3	0.63	5.42	16.2	5.54	4.15	13.66
(%)									

(4) 賃金 (資料出所: B P S 及び PROFIL SUMBER DAYA MANUSIA INDONESIA)

最低賃金、K F M (生理的最低生活維持費) を別表に掲げる。

法令では、最低賃金で規定されているのは基本給であるが、労働本省は、「最低賃金の75%以上が基本給」でなければならないとしている。

賃金水準は極めて低く、A S E A N でも最低。

(例) 製造業従事労働者 平均日当 (ルピア)

	85年	86年	87年	88年	89年	90年	91年
	2,469	2,731	2,647	2,800	3,035	3,256	3,609
							(1.7トル)
台湾 (元/月)				17,050	19,537	22,175	24,069
シンガポール (トル/月)				1,112	1,209	1,312	1,411
							(888トル)
タイ (バーツ/月)							3,734
							(148トル)
マレーシア (リンギ/月)				629	650	691	737
							(290トル)

(5) スト

90年より激増

88年 39件

89年 19件

90年 61件

91年 130件

92年 209件 (未確定)

中央労使紛争終了委員会 (P4P、APIINDOからはHR.SUTARTO) と  
地方労使紛争終了委員会 (P4D)

## 2. 労働政策と諸制度

### (1) 行政組織

労働問題を所管するのは、労働省 (DEPARTMENT OF MANPOWER) である。

同省は、アブドウル・ラティフ労相のもとに、パロト・サラディ次官、イスマイル職業訓練・雇用総局長、スワルト労使関係・労働基準総局長、アブドゥラ・ヌシ監察総局長が配置されて業務を遂行している。

地方組織としては、州レベルに労働局、さらに労働事務所が配置されている。どちらも全労働行政を所掌している。

社会保障制度は、労働省の指導のもと、A S T E Kが運営している。従来、労災保険のみであったが、1992年2月に新法が成立し、さらに健康保険、老齢年金、死亡保険が追加されることとなった。施行政令、細則は、1993年2月に定められたが、実質的には1993年7月より動き出している。

### (2) 労働政策

(イ) 現在は第5次五か年計画に基づいて、政策を展開している。これまでの5次に互る五か年計画の主要な点は、「雇用の安定と労働者の保護」である。

(ロ) さらにラティフ労相は、就任後、主要政策として次の7本柱を掲げている。

- ① 国家人材開発計画
- ② 雇用情報システム
- ③ 自営業者育成
- ④ 海外技能研修 (APPRENTICESHIP)
- ⑤ パンチャシラ労使関係の普及と労働者の保護
- ⑥ 海外出稼ぎの促進
- ⑦ 労働者の組織化の促進

(ハ) いずれにしても、雇用問題に比重を置いていることが感得されるが、



雇用に関して次のような政策を展開して来ている。

① 海外労働者派遣政策 (AKAN)

89年度84千人、90年度86千人を派遣。

4分の3が中東

マレーシアとの問題

② 地域内労働力分散政策 (AKL)

農村と都市

③ 地域間労働力分散政策 (AKAD)

東部開発 (

④ 職業訓練の実施

全国に153の職業訓練校 (BLK) とCEVEST

⑤ 外国人雇用制限

などがある。

(二) 労使関係については、国家5原則「パンチャシラ」を演繹した考え方を提唱しているが、これを具体的に示したものとして、「パンチャシラ 労使関係」を定めている。

### 3. 法令

インドネシア共和国民法第7章Aをはじめ、労働基準、労使関係、雇用等に関し、一通りは揃っているが、曖昧な点があつたり、各法令の間に矛盾があるなど、我が国の労働三法のような体系だった仕組みにはなっていない。

### 4. 労働組合 (SPSI)

全インドネシア労働組合 (SPSI) が、唯一、合法的な労働組合である。91年4月現在で、企業内組織 (ユニット) は、8,846、加入労働者は900,283人とされている。

90年12月、自由労組「団結」が設立されたが、政府は労働組合とは認めていない。

さらに91年4月には、労働問題の弁護士であるパクパハンを首班として、第3の労働組合としてSBSI（インドネシア労働者福祉連盟）が旗揚げしたが、未だに内務省、労働省の認可を得られていない。

5. 使用者団体（APIINDO）

1952年1月31日設立

6. 今後の課題・話題

(1) 技能研修生問題      J I T C O、 I M M

(2) 日系企業      全般に人事労務管理上の問題はないが、昨今中小事業者の進出も計画されているようであり、今後注意を要する。

(3) 外国人雇用制限

1991年6月、投資促進のためのパッケージ

(4) 邦人医療問題

(5) G S P

REKAPITULASI KEPUTUSAN MENTERI TEHAGA KERJA  
REPUBLIK INDONESIA  
TENTANG KETETAPAN UPAH MINIMUM REGIONAL DAN SEKTORAL  
YANG BERLAKU DI INDONESIA

NO.	PROVINSI/WILAYAH	REGIONAL	S E K T O R A L							
			1	2	3	4	5	6	7	8
1.	D. I. A C E H	2.600	-	-	-	3.000	-	-	-	-
2.	SUMATERA UTARA	3.100	-	-	-	-	-	-	-	-
3.	SUMATERA BARAT	1.900	2.000	-	-	2.700	-	2.400	-	-
4.	R I A U	2.700	-	2.750	3.750	3.200	-	-	-	-
5.	PULAU BATAN	5.550	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	J A N B I	2.400	-	-	3.500	3.250	-	2.600	-	-
7.	SUMATERA SELATAN	2.300	-	-	-	-	-	2.350	2.350	-
8.	B E N G K U L U	2.000	2.150	-	2.800	2.700	-	-	-	-
9.	L A M P U N G	2.450	2.500	-	-	-	-	2.600	3.000	-
10.	DKI JAKARTA	3.000	-	-	-	-	-	-	-	-
11.	JAWA BARAT :	-	-	-	-	-	-	2.200	-	-
	SUB REGIONAL I.	2.200	-	-	-	3.500	-	-	-	-
	SUB REGIONAL II.	2.300	-	-	-	3.500	-	-	-	-
	SUB REGIONAL III.	2.500	-	-	-	3.500	-	-	-	-
	SUB REGIONAL IV.	2.600	-	-	-	3.500	-	-	-	-
12.	JAWA TENGAH	2.000	-	-	-	2.550	2.900	2.300	2.300	-
13.	D. I. JOGJAKARTA	1.600	-	-	-	1.450	-	-	-	-
14.	JAWA TIMUR :	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	SUB REGIONAL I.	2.100	-	-	-	-	-	-	-	-
	SUB REGIONAL II.	2.150	-	-	-	-	-	-	-	-
	SUB REGIONAL III.	2.200	-	-	-	-	-	-	-	-
	SUB REGIONAL IV.	2.250	-	-	-	-	-	-	-	-
15.	B A L I	2.500	-	-	-	-	-	-	-	-
16.	HUSA TENGGARA BARAT	1.800	-	-	-	2.075	2.050	2.300	2.250	-
17.	HUSA TENGGARA TIMUR	2.400	-	-	-	-	-	-	-	-
18.	KALIMANTAN BARAT	2.250	-	-	-	4.200	-	-	3.300	-
19.	KALIMANTAN TIMUR	2.400	3.240	2.640	4.320	3.240	-	2.800	2.800	2.640
20.	KALIMANTAN SELATAN	2.275	2.300	2.300	2.300	3.000	-	2.600	2.800	2.600
21.	KALIMANTAN TENGAH	2.350	2.600	-	-	-	-	-	-	-
22.	SULAWESI UTARA	2.000	-	-	-	-	3.500	3.500	-	-
23.	SULAWESI TENGAH	1.750	-	-	-	2.200	-	-	-	2.000
24.	SULAWESI SELATAN	1.750	2.500	2.250	2.500	-	-	2.000	-	-
25.	SULAWESI TENGGARA	2.125	-	-	-	3.000	-	2.750	-	-
26.	H A L U K U	2.300	2.600	-	-	2.500	3.100	2.450	-	-
27.	IRIAN JAYA	3.500	3.800	-	5.500	4.400	-	3.600	-	-
28.	TINOR TIMUR	2.000	-	-	-	2.300	-	2.200	-	-

KETERANGAN : 1. PERKEBUHAN/PERTANIAH 園藝 6. PERDAGANGAN/BAHK/ASURANSI 商業銀行/保險  
2. INDUSTRI 工業 7. PERHUBUNGAN 運輸  
3. PERTAMBANGAN 工業 8. J A S A 行政 Jakarta, September 1993.  
4. BANGUNAN 建設  
5. LISTRIK 電力

DIREKTORAT BIHA PENGUPAHAN DAN JAHOS.

PERBANDINGAN UPAH MINIMUM REGIONAL DENGAN KFM-PL

NO.	DAERAH	UMR	KFM-PL	%
1.	D.I. Aceh	2.600,-	2.590,-	100
2.	Sumatera Utara	3.100,-	2.984,-	104
3.	R i a u	2.700,-	3.658,-	74
4.	Sumatera Barat	1.900,-	2.310,-	82
5.	J a m b i	2.400,-	2.563,-	94
6.	Bengkulu	2.000,-	2.709,-	54
7.	Lampung	2.450,-	2.815,-	87
8.	Sumatera Selatan	2.300,-	2.952,-	78
9.	DKI Jakarta	3.000,-	3.659,-	82
10.	Jawa Barat :	-	-	-
	Sub Regional I	2.200,-	2.758,-	80
	Sub Regional II	2.300,-	2.758,-	83
	Sub Regional III	2.500,-	2.758,-	90
	Sub Regional IV	2.600,-	2.758,-	94
11.	Jawa Tengah	2.000,-	2.847,-	70
12.	D.I. Yogyakarta	1.600,-	2.498,-	64
13.	Jawa Timur :	-	-	-
	Sub Regional I	2.100	2.643,-	79
	Sub Regional II	2.150	2.643,-	81
	Sub Regional III	2.200	2.643,-	83
	Sub Regional IV	2.250	2.643,-	85
14.	B a l i	2.500,-	3.568,-	70
15.	Nusa Tenggara Barat	1.800,-	2.569,-	70
16.	Nusa Tenggara Timur	2.400,-	3.305,-	63
17.	Kalimantan Selatan	2.275,-	2.896,-	79
18.	Kalimantan Tengah	2.350,-	3.196,-	73
19.	Kalimantan Barat	2.250,-	3.256,-	69
20.	Kalimantan Timur	2.400,-	4.193,-	57
21.	Sulawesi Selatan	1.750,-	2.968,-	59
22.	Sulawesi Tengah	1.750,-	2.728,-	64
23.	Sulawesi Tenggara	2.125,-	2.516,-	84
24.	Sulawesi Utara	2.000,-	2.668,-	75
25.	M a l u k u	2.300,-	3.580,-	64
26.	Irian Jaya	3.500,-	4.015,-	87
27.	Timor Timur	2.000,-	3.916,-	51
28.	Pulau Batam	5.550,-	5.895,-	94
J U M L A H		81.300,-	88.135	2623
RATA - RATA		2.391,-	3.126,-	77

Keterangan :

UMR = Upah Minimum Regional (地域別最低賃金)

KFM-PL = Kebutuhan Fisik Minimum Pekerja Lajang. (生理的最低生活維持費 - PL (年身者))

Daerah yang nilai % UMR-nya dibandingkan dengan KFM-PL :

- 100 % keatas : D.I. Aceh dan Sumatera Utara.

(3) Present Situation of Industrial Accident(Dep. of Manpower)

**Present Situation of Industrial Accident**

**DEPARTMENT OF MANPOWER**

TABEL I :  
NUMBER OF INDUSTRY  
( BASE ON ACT. No. 7 / 1981 )

NO.	YEAR	TOTAL NUMBER OF COMPANY	CLASSIFICATION BASE ON NUMBER OF WORKER			TOTAL NUMBER OF WORKER
			> 100 BIG SIZE	25 - 100 MEDIUM SIZE	< 25 SMALL SIZE	
1.	1988	105,209	7,453	16,550	81,206	4.766.868
2.	1989	115.033	7,784	18,043	89,206	4.213.480
3.	1990	121,370	8,291	19,291	93.788	4.566.315
4.	1991	129,250	10,669	21,783	96,788	5.386.623
5.	1992	140,889	11,346	25,861	103,046	6.128.028

SOURCE : Directorate of Labour Standard

TABEL II :  
TOTAL ACCIDENT AND CONSEQUENCES

NO.	YEAR	CASES	CURE	DISABILITY			DEAD
				PERMA - NENT	TEMPO- RARY	FUNC - TION	
1.	1988	18.633	15,864	187	933	1,120	560
2.	1989	22,665	19,462	227	1,133	1,360	483
3.	1990	23,994	19,895	260	1,200	1,440	1,200
4.	1991	30,661	26,055	307	1,533	1,540	1,226
5.	1992	35,274	29,983	353	1,764	2,116	1,058
		131,257	111,568	1,333	6,563	7,576	4,527

SOURCE : PT. ASTEK (PERSERO)

INDUSTRIAL ACCIDENT BY SECTOR

S E C T O R	1988	1989	1990	1991	1992
1. AGRICULTURE	691	1,373	1,919	1,391	1,435
2. M I N I N G	1,073	710	723	674	648
3. MANUFACTURING	4,065	5,338	8,545	10,642	13,280
4. ELECTRIC & GAS	365	299	178	192	118
5. CONSTRUCTION	702	1,097	1,619	1,350	1,005
6. TRADE	311	391	477	442	451
7. TRANSPORT AND COMMUNIC- NICATION	298	319	495	444	360
8. FINANCIAL	167	142	159	174	208
9. SERVICES	54	169	188	201	270
	7,726	9,838	14,303	15,510	17,775

SOURCE : Directorate of Labour Standard

TOTAL NUMBER AND TARGET

NO.	TOTAL NUMBER OF	T A R G E T
1	Safety Officer	440
2	Boiler Operator	5,118
3	Crane Operator	1,152
4	Forklift Operator	355
5	Safety Committee	10,175
6	Inspection Company	121
7	Training Company	30

TABEL II :  
TOTAL NUMBER OF ACCIDENTS PER YEAR AND COMPENSATION

NO.	YEAR	IN SIDE WORK PLACES		OUT SIDE WORK PLACE	
		CASES	COMPENSATION (Rp)	CASES	COMPENSATION
1.	1988	18,833	5,924,400,112.31	4,889	1,300,478,073.26
2.	1989	22,665	8,626,409,269.37	5,955	1,893,602,034.74
3.	1990	23,994	9,858,711,084.56	6,388	2,164,107,311.25
4.	1991	30,681	14,434,505,797.02	7,007	3,188,550,063.01
5.	1992	35,274	16,022,835,129.98	7,882	3,517,207,712.46
TOTAL		131,257	54,866,861,393.22	31,682	12,043,945,184.72

TABEL III :  
TOTAL NUMBER OF ACCIDENTS AND CONSEQUENCIES  
YEAR 1988 - 1992

NO.	YEAR	CASES	CURE	DISABILITY			DEAD
				PERMANENT	TEMPORARY	FUNCTION	
1.	1988	18,833	15,864	187	933	1,120	560
2.	1989	22,665	19,462	227	1,133	1,360	483
3.	1990	23,994	19,895	260	1,200	1,440	1,200
4.	1991	30,681	26,055	307	1,533	1,540	1,226
5.	1992	35,274	29,983	353	1,764	2,116	1,058
		131,257	111,568	1,333	6,563	7,576	4,527



Table 6

## Industrial Injuries by Industry, Sex, and Severity

	employees	accidents	male	female	fatal	serious	minor
Agriculture	67,598	122	104	18	7	15	100
Mining	39,821	120	117	3	5	10	105
Manufacturing	171,479	2,295	1,968	327	46	422	1,827
*chemical	39,471	391	344	47	11	55	325
*metal	31,836	769	698	71	4	111	654
*wood	62,960	892	753	139	24	232	636
*textile	37,212	243	173	70	7	24	212
Electric & Gas	12,185	162	162	1	4	16	142
Construction	8,904	139	129	10	8	4	127
Trade	8,829	47	42	5	4	4	39
Transpor. & Commu.	2,509	38	37	1	16	8	14
Financial	483	4	3	1	0	0	4
Services	16,304	193	189	4	10	11	172
Total	328,112	3,120	2,751	370	100	490	2,530

Source : Directorate of Occupational Safety and Health, DoM

Table 7

## Frequency of Industrial Injuries by Industry and Severity

	Employees		Proportion		Cases per 1000 workers			
	a	b	a	b	Total	Fatal	Serious	Minor
Agriculture	67,598	122	20.6	3.9	1.8	0.1	0.2	1.5
Mining	39,821	120	12.1	3.8	3.0	0.1	0.3	2.6
Manufacturing	171,479	2,295	52.3	73.6	13.4	0.3	2.5	10.7
*chemical	39,471	391	12.0	12.5	9.9	0.3	1.4	8.2
*metal	31,836	769	9.7	24.6	24.2	0.1	3.5	20.5
*wood	62,960	892	19.2	28.6	14.2	0.4	3.7	10.1
*textile	37,212	243	11.3	7.8	6.5	0.2	0.6	5.7
Electric & Gas	12,185	162	3.7	5.2	13.3	0.3	1.3	11.7
Construction	8,904	139	2.7	4.5	15.6	0.9	0.4	14.3
Trade	8,829	47	2.7	1.5	5.3	0.5	0.5	4.4
Transpor. & Commu.	2,509	38	0.8	1.2	15.1	6.4	3.2	5.6
Financial	483	4	0.1	0.1	8.3	0.0	0.0	8.3
Services	16,304	193	5.0	6.2	11.8	0.6	0.7	10.5
Total	328,112	3,120	100.0	100.0	9.5	0.3	1.5	7.7

Source : Directorate of Occupational Safety and Health, DoM

NUMBER OF INJURED PERSON BY AGE

---

APPENDIX : II

SECTOR/ SUBSECTOR #)	A G E					
	< 10	11 - 20	21 - 30	31 - 40	41 - 50	> 50
AGRICULTURE	0	15	63	35	0	1
MINING	0	3	38	56	21	2
INDUSTRY :						
CHEMICAL #)	0	43	160	130	37	21
METAL #)	0	85	387	251	34	12
WOOD #)	0	170	556	123	30	5
TEXTILE #)	0	40	146	45	9	3
ELECTRIC, GAS & WATER	0	4	64	71	20	3
CONSTRUCTION	0	10	90	27	7	5
TRADE		7	28	10	2	
TRANSPORTATION & COMMUNICATION	0	15	9	6	7	1
FINANCIAL			4			
SERVICES		9	62	57	52	13
<b>TOTAL =</b>	0	409	1,607	811	227	66

SURVEY WITHIN 449 INDUSTRIES

TABLE 3: INDUSTRIAL INJURIES, BY AGE GROUP, 1989

	AGE					Total
	11-20	21-30	31-40	41-50	>50	
Agriculture	15	63	35	8	1	122
Mining	3	38	56	21	2	120
Manufacturing	346	1,249	549	110	41	2,295
*chemical	43	160	130	37	21	391
*metal	85	387	251	34	12	769
*wood	178	556	123	30	5	892
*textile	40	146	45	9	3	243
Electricity & Gas	4	64	71	20	3	162
Construction	10	90	27	7	5	139
Trade	7	28	10	2	0	47
Transport. & Commun.	15	9	6	7	1	38
Financial	0	4	0	0	0	4
Services	9	62	57	52	13	193
Total	409	1,607	811	227	66	3,120
(%)	13.1	51.5	26.0	7.3	2.1	100.0
(%)*1	13.6	26.2	23.7	18.4	18.1	100.0

Source: Directorate of Occupational Safety and Health, Department of Manpower

\*1: National Labour Force Survey, 1989

TABLE 4: INDUSTRIAL INJURIES, BY INDUSTRY, SEX, AND SEVERITY, 1989

	Employees	Accidents	Male	Female	Fatal	Serious	Minor
Agriculture	67,598	122	104	18	7	15	100
Mining	39,821	120	117	3	5	10	105
Manufacturing	171,479	2,295	1,968	327	46	422	1,827
*chemical	39,471	391	344	47	11	55	325
*metal	31,836	769	698	71	4	111	654
*wood	62,960	892	753	139	24	232	636
*textile	37,212	243	173	70	7	24	212
Electricity & Gas	12,185	162	161	1	4	16	142
Construction	8,904	139	129	10	8	4	127
Trade	8,829	47	42	5	4	4	39
Transport. & Commun.	2,509	38	37	1	16	8	14
Financial	483	4	3	1	0	0	4
Services	16,304	193	189	4	10	11	172
Total	328,112	3,120	2,750	370	100	490	2,530

Source: Directorate of Occupational Safety and Health, Department of Manpower

TABLE 5: INDUSTRIAL INJURIES, BY CAUSE, 1985-89

	1985	1986	1987	1988	1989	Proportion		
						1987	1988	1989
Machinery	1,775	2,729	1,923	2,255	2,604	24.9	22.9	18.2
Prime Movers & Pumps			258	159	200	3.3	1.6	1.4
Lifting Apparatus			188	116	153	2.4	1.2	1.1
Handling Apparatus			185	172	177	2.4	1.7	1.2
Conveyors			158	183	242	2.0	1.9	1.7
Transportation	959	1,271	901	1,079	1,733	11.7	11.0	12.1
Mech. Transmission	213	271	187	171	363	2.4	1.7	2.5
Hand Tools	423	668	615	717	1,236	8.0	7.3	8.6
Boilers & Pressure Vessels			131	89	201	1.7	0.9	1.4
Electrical			210	145	197	2.7	1.5	1.4
Chemicals			253	175	280	3.3	1.8	2.0
Dust			162	196	269	2.1	2.0	1.9
Radiation			46	22	21	0.6	0.2	0.1
Environment	112	223	188	165	154	2.4	1.7	1.1
Flammable Material			203	131	212	2.6	1.3	1.5
Animals & Insects			48	91	55	0.6	0.9	0.4
Platforms			339	403	623	4.4	4.1	4.4
Others	2,244	3,635	1,731	3,569	5,583	22.4	36.3	39.0
Total	5,726	8,797	7,726	9,838	14,303	100.0	100.0	100.0

Source: Directorate of Labour Standards, Department of Manpower

TABLE 6: INDUSTRIAL INJURIES, BY TYPE, 1985-89

Type of Accident	1985	1986	1987	1988	1989	Proportion		
						1987	1988	1989
Contact with hand tools, etc.	1,775	2,729	1,976	2,918	4,201	25.6	29.7	29.4
Struck by falling/flying object	959	1,271	1,311	1,504	2,735	17.0	15.3	19.1
Caught in machine	213	271	1,179	1,616	2,287	15.3	16.4	16.0
Fall (same level)	532	737	509	545	753	6.6	5.5	5.3
Fall from elevation	423	668	373	529	558	4.8	5.4	3.9
Slip	756	1,030	369	332	510	4.8	3.4	3.6
Exposed	58	27	277	172	281	3.6	1.7	2.0
Inhalation	112	223	213	209	312	4.1	2.1	2.2
Electric shock	247	465	262	100	153	3.4	1.0	1.1
Others	651	1,376	1,157	1,913	2,513	15.0	19.4	17.6
Total	5,726	8,797	7,726	9,838	14,303	100.0	100.0	100.0

Source: Directorate of Labour Standards, Department of Manpower

## STATISTICS ON INDUSTRIAL INJURIES

TABLE 1: INDUSTRIAL INJURIES, BY SEVERITY, 1985-91

Severity	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
Minor*	-	-	2,946	4,837	5,764	6,746	7,965
Serious	919	1,052	1,794	2,808	3,000	2,669	2,981
Death	372	404	378	455	1,961	544	608
<b>Total</b>	-	-	5,118	8,100	10,725	9,959	11,554
No. of workers x 1,000 cases/1,000 workers	3,852	4,053	4,305 1.2	4,424 1.8	4,775 2.2	4,832 2.1	5,378 2.1
No. of companies x 1,000 cases/1,000 companies			104 49.2	113 71.7	121 88.6	121 82.3	130 88.9

Source: Directorate of Labour Standards, Department of Manpower

\* Minor means a minor injury for which an injured worker has to take time off work (two days or less).

TABLE 2: INDUSTRIAL INJURIES, BY SECTOR, 1985-89

Sector	1985	1986	1987	1988	1989
Agriculture	603	572	691	1,373	1,919
Mining	314	288	1,073	710	723
Manufacturing	3,931	6,536	4,065	5,338	8,545
Electricity & Gas	471	716	365	299	178
Construction	98	117	702	1,097	1,619
Trade	78	204	311	391	477
Transportation	84	119	298	319	495
Financial	146	244	167	142	159
Services	1	1	54	169	188
<b>Total</b>	5,726	8,797	7,726	9,838	14,303

Source: Directorate of Labour Standards, Department of Manpower

Remarks: Injuries during commuting are included

TABLE 7: INDUSTRIAL INJURIES, BY INDUSTRY AND SEVERITY, 1989

	Employees Accidents		Proportion		Cases per 1,000 workers			
	(a)	(b)	(a)	(b)	Total	Fatal	Serious	Minor
Agriculture	67,598	122	20.6	3.9	1.8	0.1	0.2	1.5
Mining	39,821	120	12.1	3.8	3.0	0.1	0.3	2.6
Manufacturing	171,479	2,295	52.3	73.6	13.4	0.3	2.5	10.7
*chemical	39,471	391	12.0	12.5	9.9	0.3	1.4	8.2
*metal	31,836	769	9.7	24.6	24.2	0.1	3.5	20.5
*wood	62,960	892	19.2	28.6	14.2	0.4	3.7	10.1
*textile	37,212	243	11.3	7.8	6.5	0.2	0.6	5.7
Electricity & Gas	12,185	162	3.7	5.2	13.3	0.3	1.3	11.7
Construction	8,904	139	2.7	4.5	15.6	0.9	0.4	14.3
Trade	8,829	47	2.7	1.5	5.3	0.5	0.5	4.4
Transport. & Commun.	2,509	38	0.8	1.2	15.1	6.4	3.2	5.6
Financial	483	4	0.1	0.1	8.3	0.0	0.0	8.3
Services	16,304	193	5.0	6.2	11.8	0.6	0.7	10.5
<b>Total</b>	<b>328,112</b>	<b>3,120</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>9.5</b>	<b>0.3</b>	<b>1.5</b>	<b>7.7</b>

Source: Directorate of Occupational Safety and Health, Department of Manpower

(4) 労働災害統計

LAPORAN KECELAKAAN KERJA YANG DIDAPAT DARI KAWIL DI SELURUH INDONESIA  
BERDASARKAN KEPHEN NO. 03/MB/KI. PERIODE 1-1-1991 S/D 31-12-1991  
(1991年労働災害統計)

No.	LINTAS MELAYAH	SEKTOR / K L U I.									Jumlah			AKIBAT KORBANAN			Jumlah			BESARNYA TURJANGAN			KETERANGAN
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	STPB.	CACAT.	MATI.	STPB.	CACAT.	MATI.	BERAKA	SERAGISUS	BIAYA LAJIS				
35	D. I. ACEH.	5	128	12	18	1	1	2	2	203	139	42	23	204	180	23	2476469	10178400	80721832				
36	SUMATERA UTARA	47	231	1	7	13	6	7	13	329	269	56	16	341	180	16	2062461	92135891	81557355				
37	SUMATERA BARAT	71	149	-	20	9	26	4	1	303	115	60	5	180	180	5	28965459	10498111	10498111				
38	RIAU.	194	31	490	93	7	22	1	7	845	301	131	22	454	180	22	268932905	131744141	131744141				
39	Jambi	17	1	213	14	6	8	-	-	259	160	37	8	205	180	8	45527654	100000	100000				
40	SUMATERA SELATAN	34	92	150	36	1	1	11	-	328	217	38	25	280	180	25	60139287	29810837	29810837				
41	BEKUSUD.	114	31	18	35	2	10	-	3	214	146	52	6	204	180	6	70000	182154975	18071115				
42	Lampung.	25	2	133	23	3	2	-	-	188	91	48	25	164	180	25	4342913	75333887	17508275				
43	DIY. YAKARTA.	13	89	1504	68	264	75	79	18	2131	675	211	75	862	180	75	270120963	113883221	891912979				
44	JAWA BARAT.	71	9	3254	15	186	42	44	28	3689	2755	879	82	3706	180	82	3441278	547565942	352523895				
45	JAWA TENGAH.	5	1	208	6	14	1	16	2	262	221	17	24	262	180	24	141120	38838962	21834145				
46	D. I. JOGJAKARTA	-	118	-	8	2	-	-	2	130	129	-	-	129	180	-	-	5332145	8601325				
47	JAWA TIMUR.	101	28	2120	21	75	22	102	33	2515	42	1034	83	1878	180	83	689717	217764573	28917091				
48	KELENTAN BARAT.	2	-	178	-	2	4	1	-	181	57	184	7	188	180	7	54250	124621841	-				
49	KELENTAN TENGAH.	79	37	52	-	3	1	-	-	172	91	65	17	173	180	17	253601947	-	-				
50	KELENTAN SELATAN.	6	-	7	-	1	-	-	-	15	9	4	2	15	180	2	8301116	-	-				
51	BALIKAPANTEN	166	122	270	5	22	6	3	5	599	436	127	8	569	180	8	143541	96838821	34223295				
52	BALIKAPANTEN TIMUR.	18	1	-	1	1	-	-	-	21	9	2	2	13	180	-	261359	-	-				
53	SURABAYA UTARA	33	27	200	6	99	17	-	1	389	281	158	17	456	180	17	609000	78904621	2221965				
54	SURABAYA SELATAN	7	1	16	1	20	7	10	-	71	54	10	16	82	180	16	60747009	-	856675				
55	SURABAYA TENGAH	13	1	19	2	18	3	4	-	60	45	8	2	55	180	2	938750	-	-				
56	SURABAYA TONGGARA	1	-	4	1	12	70	8	17	113	37	3	3	43	180	3	23448054	-	13236254				
57	BALI.	4	1	5	4	16	4	2	5	46	40	4	1	45	180	1	1424450	-	-				
58	MUSATENGGARA BARAT	1	1	9	-	6	8	-	1	25	20	1	3	24	180	3	2537506	-	2152565				
59	MUSATENGGARA TIMUR	3	-	2	-	-	-	-	-	5	3	-	2	5	180	2	1389224	-	-				
60	MALIKU.	57	27	55	1	41	5	5	2	202	120	32	20	172	180	20	84863264	-	1614806				
61	TRIAN JAYA.	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
62	TIMOR TIMUR.	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
Jumlah		1117	534	953	148	1034	310	349	133	1300	7183	3134	494	1081	180	494	28899134	3528345854	1128108329				







重大災害発生状況

SERIOUSLY ACCIDENT IN WORK PLACE  
ACT. NO. 1 YEAR 1970

NO.	DATE	TYPE OF ACCIDENT	死亡 DEAD	TOTAL OF VICTIM 傷者		NOTE
				DISABILITY	LIGHT INJURY	
1.	29 Agt 1991	Collapse of Scaffolding (足場の倒壊)	7	7	6	PT. Jaya Konstruksi
2.	- July 1992	Amoniak Transport Tank (7-701-1) の車列 事故, 701-1 爆発	8	2	3	PT. Pupuk Kujang
3.	10 Agt 1991	Collapse of Ducting Exhaust 異状, 建築中の天井の崩壊	2	2	3	PT. Jaya Konstruksi
4.	4 March 1993	LPG Explosion (LPG 7-701 爆発)	-	9	-	Pertamina Distributor
5.	17 Sept 1993	Collapse of Steel Construction Roof (鉄筋コンクリート)	1	8	14	PT. Sumber Sendang Kauwai

NANA PROGRAM PIRR204A

急務生員育成 急務生員育成  
(本欄: 此欄が未記載者自己に分析)

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC  
DEPARTMENT OF MECHANICAL ENGINEERING  
SCHOOL OF ENGINEERING

TSL. PHASES : 4-12-1993

NO.	DESKRIPSI / LAMARAN	JUNJAL													
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		
01	PELATIHAN / KURSUS / SEMINAR / KONFERENSI / SYMPOSIUM / LAMARAN	10	10	1	1	1	1	2	1	13	0	43	615	895	
02	PENYALAHAN / PENYALAHAN / PENYALAHAN / PENYALAHAN / PENYALAHAN	1	1	0	0	2	1	0	0	6	1	3	226	277	
03	INDUSTRI / PERKULIAHAN / PERKULIAHAN / PERKULIAHAN / PERKULIAHAN	100	100	20	20	20	20	13	8	273	25	362	3146	5082	
04	LESTARI GAS DAN AIR / LESTARI GAS DAN AIR / LESTARI GAS DAN AIR / LESTARI GAS DAN AIR / LESTARI GAS DAN AIR	1	1	0	0	2	0	0	0	1	0	1	29	39	
05	GAJARAN / GAJARAN / GAJARAN / GAJARAN / GAJARAN	72	10	20	2	0	1	5	15	4	34	471	644		
06	PERDAGANGAN BESAR / PERDAGANGAN BESAR / PERDAGANGAN BESAR / PERDAGANGAN BESAR / PERDAGANGAN BESAR	9	11	1	1	1	1	1	1	3	2	9	262	310	
07	ANGKUTAN / ANGKUTAN / ANGKUTAN / ANGKUTAN / ANGKUTAN	17	17	2	2	0	0	0	0	5	2	2	148	193	
08	KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN	4	1	1	0	0	0	0	0	2	0	9	153	182	
09	JASA KEUNGGULAN / JASA KEUNGGULAN / JASA KEUNGGULAN / JASA KEUNGGULAN / JASA KEUNGGULAN	1	1	1	1	0	0	0	0	1	0	5	72	92	
10	KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN / KEUNGGULAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
00	JUMLAH SELURUSNYA	200	200	70	70	70	70	70	70	15	519	52	473	5123	7705

- REKAM JEJAK / REKAM JEJAK / REKAM JEJAK / REKAM JEJAK / REKAM JEJAK
1. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  2. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  3. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  4. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  5. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  6. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  7. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  8. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  9. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  10. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  11. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN
  12. PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN / PERUSAHAAN

NAMA PROGRAM : MINIRENTA

DEPARTEMEN TENAGA KERJA R.I  
DIREKTORAT J.A.N.P.T.K/9.N.K.K

LAPORAN TAHUNAN  
JUDUL KECERAMAH KEPUJA DIPERINCI MENUPUT SEKTOR/LAPANGAN  
JUDUL KILASING AKSIAT, LOKASI, TUNJANGAN YANG DIPERIKAN  
PERIODE LAPORAN TANGGAL : 01-01-1991 s/d 31-12-1991

WILAYAH : SELURUH INDONESIA.

TEL. PROSES : 4-12-1993

NO. SEKTOR LEPASAN	LUKSI/AMITRA	A K I H A T	L O K A S I	T U N J A N G A N (RP.)							
NO. USAHA.	JUMLAH	LOKASI	DALAM I LUAR.	S T M B I C A C A T I M E N I N G G A L							
01 PERTANIAN/ PERTEMA- KAN KERUTAKAN DLL.	158	132	54	230	47	18	709	166	0.00	0.00	0.00
02 PERTANISAN DAN PENGALIAN.	273	273	3	434	21	3	235	43	0.00	0.00	0.00
03 INDUSTRI PENGOLAHAN	5933	4496	543	4536	448	59	4439	633	0.00	0.00	0.00
04 LISTRIK GAS DAN AIR	39	37	2	37	1	1	19	20	0.00	0.00	0.00
05 S A N S U N A N .	345	329	16	337	79	29	517	128	0.00	0.00	0.00
06 PERDASANGAN BESAR/ ECERAN & RUMAH DLL	311	313	26	265	33	13	149	162	0.00	0.00	0.00
07 ANGKUTAN/ PENGUDANG AIR & KONTAKSI.	122	122	3	159	19	6	116	67	0.00	0.00	0.00
08 KEUANGAN/ AGROBISI USN PERSEWAAN USN.	105	117	11	133	16	4	102	75	0.00	0.00	0.00
09 JAJA N/ JAJAYAKATAN/ SOSIAL & PERSEWAAN	105	105	10	10	10	1	60	33	0.00	0.00	0.00
10 KESEKUTAN YANG MELUK JALAN KESEKUTAN.	1	1	1	1	0	0	1	0	0.00	0.00	0.00
00 JUMLAH	7747	7747	774	7747	777	134	6373	1347	0.00	0.00	0.00

KOP- 8001 8001 8001

LAPORAN TAHUNAN  
JALAN KECILAN KERJA DIPERINCI MENURUT SEKTOR/LAPANGAN  
USaha DAN TIPE/CORAK KECILAN  
SEKTOR LAPORAN TRAGGAL : 01-01-1941 S/D 31-12-1941

KILAYAN : SELUJUH INDONESIA. TOL. PROSES : 5-12-1993

SEKTOR/LAPANGAN	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	JUMLAH
01 PERTANIAN, PERUMAHAN DAN KERUTAN DLL.	250	350	44	14	40	13	107	3	103	0	1	0	295
02 PERTAMBANGAN DAN PENGALIHAN	68	70	5	6	16	10	19	3	20	0	1	0	278
03 INDUSTRI PENGOLAHAN	1279	144	893	15	340	183	660	55	564	2	0	0	5090
04 LISTRIK GAS DAN AIR	9	9	3	4	4	1	3	1	8	0	0	0	39
05 BANGUNAN	151	129	41	39	44	40	76	7	66	0	2	0	645
06 PERDAGANGAN, USSAR, ECERAN & BANK DLL	130	57	19	22	5	35	4	20	0	42	0	0	311
07 ANGKUTAN, PENGGUDANGAN & KOMUNIKASI	61	27	19	13	7	14	5	19	1	17	0	0	183
08 KEURUSAHAN, PASIARAN DAN PERSEKUTUAN	33	20	17	4	5	16	7	7	2	30	2	0	133
09 JASA KEKAWALAN SOSIAL & PERSEKUTUAN	37	2	11	1	5	4	11	2	10	0	0	0	93
10 KEHATIAN, YAK, SELING JALAN, KEURUSAHAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
JUMLAH	3152	1147	1141	103	170	517	237	925	74	660	2	4	7720

- KELASIFIKASI KECILAN
1. PERUMAHAN
  2. PERTAMBANGAN
  3. INDUSTRI PENGOLAHAN
  4. JALAN KECILAN
  5. PERUMAHAN
  6. PERUMAHAN
  7. PERUMAHAN
  8. PERUMAHAN
  9. PERUMAHAN
  10. PERUMAHAN
  11. PERUMAHAN
  12. PERUMAHAN
  13. PERUMAHAN

DEPARTEMEN TENAGA KERJA S-I  
DIREKTORAT B.H.P.T./S.H.K.K

NAMA PROGRAM BINR203A

LAPORAN TAHUNAN  
JUMLAH KECELAKAAN KERJA DIPEPINCI MENURUT SEKTOR LAPANGAN  
USAHA DAN UNSUR/SUMBER KECELAKAAN.  
PERIODE LAPORAN TANGGAL : 01-01-1991 S/D 31-12-1992

WILAYAH : SELURUH INDONESIA  
TGL. PROSES : 3-12-1993

NO. I U S A H A	U S U R / S U M B E R K E C E L A K A A N												J U M L A H (I+II) I (I+II) I SALAH	
	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
01	0	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4	6	0
02	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	2	0
04	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	2	2	0
06	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
07	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0
09	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
00	0	0	1	0	1	0	2	6	0	0	10	12	12	0

KELOMPOK KODE

- 1. ALAT TRANSMISI MEKANIS
- 2. PERANGKAT TENAGA PASA
- 3. L I F T
- 4. PERANGKAT AKSI/RODUT
- 5. DAN BERSALAH
- 6. K E L A S A R A N
- 7. ALAT TRANSMISI MEKANIS
- 8. PERANGKAT KURUS TANGAN
- 9. P E N G A L I H A N
- 10. PERALATAN ELEKTRIK
- 11. JANGKIL
- 12. D E T U S I A N
- 13. RADIASI DAN BAHAN RADIO
- 14. AKTIF KERJA
- 15. MEKANIS UDARA
- 16. G E T A R A N
- 17. KESEKINGAN
- 18. B I N A T A N G
- 19. BAHAN YANG RUDAH TERSEKAT
- 20. BENDA PANAS
- 21. PERBUKAAAN LANTAI KERJA
- 22. BENDA KERJA
- 23. LAIN-LAIN

DEPARTEMEN TENAGA KERJA S.I.  
DIREKTORAT P.P.P. K/S/RAK.K

LAPORAN TAHUNAN  
JUMLAH KECELAKAAN KERJA DIPERINCI MENURUT SEKTOR/LAPANGAN  
USAHA DAN TIPE/CORAK KECELAKAAN.  
PERIODE LAPORAN TANGGAL : 01-01-1992 S/D 31-12-1992

WILAYAH : SELURUH INDONESIA.

TGL. PROSES : 3-12-1993

NO.	JURUSAN	TIPE / CORAK KECELAKAAN												JUMLAH			
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12		13		
01	PERTAHANAN PERTAMA-KAN KEHUTANAN DLL.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02	PERTAMBANGAN DAN PENGALIAN.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03	INDUSTRI PENGOLAHAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04	LISTRIK GAS DAN AIR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05	B A N G U N A N .	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06	PERDAGANGAN BESAR/ECERAN & RAKN DLL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07	ANGKUTAN, PENGUDANGAN & KOMUNIKASI.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08	KEUANGAN, ASURANSI USH PERSEKUTUAN HR.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09	JASA KESEHATAN SOSIAL & REFORMASI	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10	KEGIATAN YANG BELUM JELAS KEBENYAKNYA.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
00	J U M L A H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

KETERANGAN KELOMPOK

1. T E R A S I S T A N
2. TERBUKUK, TERTIMPAN
3. TERKAMPUNG, TERKUBUNG, DIATAS MENDUNG.
4. JAKUH SAKIT, NALING, GILA, YANG SAMA.
5. JANTUNG SAKIT, KETIMPINGAN YG BERBEDA.
6. T E R E S I L I N C I R .
7. T E R E P A D A I R .
8. MENYUSUP PENYERAPAN MAKANAN BERBAHAYA.
9. TAKSERTUH ALIRAN LISTRIK.
10. T E N G G E L A K .
11. T E R T I M B U N .
12. T E R A G I T .
13. L A I N - L A I N .

DEPARTEMEN TENAGA KERJA & I  
DIREKTORAT B.N.P.T.K/A/B.N.K.K.

LAPORAN TAHUNAN  
KESELAKHAN KERJA DIPERINCI MENURUT SEKTOR / LARANGAN  
USAMA DAN KONDISI MEKANIK/FISIK YANG BERBAHAYA  
PERIODE LAPORAN TANGGAL : 01-01-1992 S/D 31-12-1992

WILAYAH : SELURUH INDONESIA.

TEL. PROSES : 4-12-1993

SEKTOR/LAPANGAN NO.1	KONDISI MEKANIK / FISIK YANG BERBAHAYA												JUMLAH		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12			
01 PERTANIAN/ PERTENAKAN KEHUTANAN DLL.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
02 PERTAMBANGAN DAN PENGALIHAN.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
03 INDUSTRI PENGOLAHAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
04 LISTRIK GAS DAN AIR	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
05 B A N G U N A N	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
06 PERDAGANGAN BESAR/ECERAN & R/MKM DLL	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
07 ANGKUTAN, PENGUDANGAN & KOMUNIKASI.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
08 KEUANGAN, ASURANSI USH PERSEKUTUAN BEN.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
09 JASA KEMASYARAKATAN SOSIAL & PERORANGAN	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 KEGIATAN YANG BELUM JELAS KEJADIANNYA.	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
00 JUMLAH SELURUHNYA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

- SEKELERANGAN KOLON. 2-1-93
1. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.
  2. PERALATAN YANG TIDAK BERKUALITAS.
  3. KEKACATAN, KETIDAK SEMPURNAAN.
  4. PERUBAHAN/ PROSEDURE YANG TIDAK AMAN.
  5. PERUBAHAN/ PROSEDURE YANG TIDAK AMAN.
  6. PERUBAHAN/ PROSEDURE YANG TIDAK AMAN.
  7. KEKURANGAN KESELAMATAN.
  8. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.
  9. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.
  10. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.
  11. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.
  12. PERUBAHAN TIDAK SEMPURNA.

CATATAN DATA YANG SALAH